

Hokuhoku Financial Group, Inc.

統合報告書

—— ディスクロージャー誌 ——

2020

財務データ編



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ		北陸銀行		北海道銀行	
事業の概況	02	事業の概況	02	事業の概況	02
経営指標	02	経営指標	31	経営指標	79
連結財務諸表	03	連結財務諸表	32	連結財務諸表	80
セグメント情報・損益の状況（連結）	11	財務諸表	39	財務諸表	87
貸出業務・証券業務（連結）	15	財務諸表に係る確認書	43	財務諸表に係る確認書	91
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	16	損益の状況（単体）	44	損益の状況（単体）	92
自己資本の充実の状況（連結）	18	預金業務（単体）	46	預金業務（単体）	94
資本の状況	125	貸出業務（単体）	47	貸出業務（単体）	95
		為替業務・国際業務（単体）	49	為替業務・国際業務（単体）	97
		証券業務（単体）	50	証券業務（単体）	98
		有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	51	有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	99
		デリバティブ取引情報（単体）	53	デリバティブ取引情報（単体）	101
		信託業務（単体）	55	諸比率等（単体）	102
		諸比率等（単体）	56	店舗・人員の状況	103
		店舗・人員の状況	57	自己資本の充実の状況（連結）	104
		自己資本の充実の状況（連結）	58	自己資本の充実の状況（単体）	116
		自己資本の充実の状況（単体）	70	資本の状況	125
		資本の状況	125	決算公告	133
		決算公告	126		

事業の概況

【ほくほくフィナンシャルグループ】

2020年3月期の連結経常収益は、前期比12億円減少し1,824億円となりました。その主な要因は、その他業務収益において国債等債券売却益の増加により42億円増加しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が42億円減少し、株式等売却益の減少によりその他経常収益が12億円減少したことです。

連結経常費用は、前期比23億円増加し1,507億円となりました。その主な要因は、資金調達費用が19億円、その他業務費用が国債等債券売却損の減少により22億円、営業経費が11億円それぞれ減少しましたが、貸倒引当金繰入額が58億円、その他の経常費用が株式等償却の増加により22億円増加したことです。

以上の結果、連結経常利益は前期比36億円減少し316億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が36億円減少したこと及び税金費用が増加したことから、前期比41億円減少の202億円となりました。連結自己資本比率は、8.94%となっております。

当社グループ連結の預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金、法人預金の増加により、前期末比2,282億円増加の1兆6,386億円となりました。貸出金の期末残高は、事業性貸出、個人ローン、公金貸出ともに増加し、前期末比3,123億円増加の8兆6,564億円となりました。有価証券の期末残高は、国債の償還による減少を地方債や投資信託の増加でカバーし、前期末比178億円増加の1兆8,154億円となりました。

2020年3月期の配当につきましては、普通株式は期末一括で1株当たり40円、第1回第5種優先株式は中間・期末ともに所定の1株当たり7円50銭（年間15円）とさせていただきます。

【北陸銀行】

2020年3月期のコア業務粗利益は、役務取引等利益が増加しましたが、貸出金利息、有価証券利息配当金が減少したため、前期比22億円減少の668億円となりました。コア業務純益は、コア業務粗利益の減少を、経費の減少により一部カバーし、前期比15億円減少の211億円となりました。経常利益は、与信費用が前期比64億円増加しましたが、国債等債券損益の増加により一部カバーし、前期比44億円減少の177億円となりました。当期純利益は、前期比43億円減少の112億円となりました。自己資本比率は、8.59%となっております。

預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金の増加により、前期末比986億円増加の6兆7,354億円となりました。貸出金の期末残高は、事業性貸出、個人ローン、公金貸出ともに増加し、前期末比1,700億円増加の4兆9,103億円となりました。有価証券の期末残高は、国債の償還等により、前期末比390億円減少の1兆1,580億円となりました。

連結経常収益は前期比17億円減少の886億円、連結経常利益は前期比44億円減少の177億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比43億円減少の112億円となりました。

【北海道銀行】

2020年3月期のコア業務粗利益は、役務取引等利益の減少を主因として、前期比1億円減少の563億円となりました。コア業務純益は、経費の減少によりコア業務粗利益の減少をカバーし、前期比2億円増加の167億円となりました。経常利益は、与信費用の増加及び株式等損益の減少を、国債等債券損益の増加により一部カバーし、前期比7億円減少の137億円となりました。当期純利益は、前期比14億円減少の95億円となりました。自己資本比率は、8.76%となっております。

預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金、法人預金の増加により、前期末比1,243億円増加の4兆9,272億円となりました。貸出金の期末残高は、個人ローン、公金貸出の増加により、前期末比1,422億円増加の3兆7,627億円となりました。有価証券の期末残高は、国債の償還による減少を地方債や投資信託の増加でカバーし、前期末比573億円増加の6,492億円となりました。

連結経常収益は前期比1億円減少の766億円、連結経常利益は前期比2億円増加の145億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億円減少の100億円となりました。

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連 結）

項目	連結会計年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益		192,584	187,420	180,916	183,645	182,402
うち信託報酬		-	-	-	-	6
連結経常利益		46,425	39,477	31,792	35,318	31,685
親会社株主に帰属する当期純利益		28,837	28,157	21,191	24,359	20,252
連結包括利益		478	28,739	32,169	25,125	△20,046
連結純資産額		566,251	585,237	610,147	628,004	595,319
連結総資産額		11,630,328	12,429,425	12,996,292	13,185,972	13,644,861
1株当たり純資産額		3,806.14円	4,028.62円	4,215.92円	4,348.77円	4,138.44円
1株当たり当期純利益		203.19円	201.36円	149.40円	173.50円	142.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		202.93円	201.04円	149.10円	173.12円	142.37円
連結自己資本比率（国内基準）		10.30%	9.43%	9.49%	9.09%	8.94%
連結自己資本利益率		5.29%	5.10%	3.61%	4.04%	3.35%
連結株価収益率		7.28倍	8.67倍	9.65倍	6.64倍	6.78倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,088	608,869	149,389	41,614	213,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,223	△23,676	497,774	184,949	△32,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		△49,540	△44,078	△7,697	△47,694	△12,671
現金及び現金同等物の期末残高		1,193,798	1,734,901	2,374,356	2,553,235	2,721,353
従業員数		5,349人	5,459人	5,490人	5,356人	5,126人
【外、平均臨時従業員数】		[3,406]	[3,349]	[3,261]	[3,056]	[2,857]
信託財産額		-	-	-	-	534

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してあります。当社は、国内基準を採用しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。

連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
また、当社の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	2,556,419	2,725,025
コールローン及び買入手形	80,210	59,795
買入金銭債権	37,030	32,684
特定取引資産	4,072	3,790
金銭の信託	10,723	16,054
有価証券 ※1,7,12	1,797,605	1,815,484
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	8,344,137	8,656,450
外国為替 ※6	15,706	19,014
その他資産 ※1,7	217,369	194,483
有形固定資産 ※10,11	99,177	96,905
建物	32,838	32,963
土地 ※9	57,876	56,927
リース資産	670	846
建設仮勘定	657	260
その他の有形固定資産	7,133	5,907
無形固定資産	21,067	17,320
ソフトウェア	8,625	7,038
のれん	11,387	9,285
リース資産	405	325
その他の無形固定資産	649	671
退職給付に係る資産	398	-
繰延税金資産	1,474	6,456
支払承諾見返	53,483	56,099
貸倒引当金	△52,903	△54,703
資産の部合計	13,185,972	13,644,861
(負債の部)		
預金 ※7	11,296,634	11,558,118
譲渡性預金	113,693	80,500
コールマネー及び売渡手形 ※7	27,214	68,264
売現先勘定	-	11,877
債券貸借取引受入担保金 ※7	352,650	294,641
特定取引負債	544	497
借入金 ※7	612,665	827,574
外国為替	795	113
信託勘定借 ※13	-	534
その他負債	64,694	119,799
退職給付に係る負債	6,994	12,199
役員退職慰労引当金	184	190
偶発損失引当金	1,089	1,025
睡眠預金払戻損失引当金	2,244	1,978
特別法上の引当金	2	5
繰延税金負債	19,767	10,919
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,309	5,201
支払承諾	53,483	56,099
負債の部合計	12,557,968	13,049,541
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,622	139,269
利益剰余金	316,329	329,343
自己株式	△1,281	△1,237
株主資本合計	530,565	538,269
その他有価証券評価差額金	91,608	55,525
繰延ヘッジ損益	△910	△1,076
土地再評価差額金 ※9	8,354	8,211
退職給付に係る調整累計額	△4,865	△9,049
その他の包括利益累計額合計	94,187	53,611
新株予約権	443	497
非支配株主持分	2,807	2,941
純資産の部合計	628,004	595,319
負債及び純資産の部合計	13,185,972	13,644,861

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経常収益	183,645	182,402
資金運用収益	113,442	109,237
貸出金利息	86,547	84,151
有価証券利息配当金	24,026	22,817
コールローン利息及び買入手形利息	1,036	876
買現先利息	△9	△4
預け金利息	1,092	878
その他の受入利息	748	518
信託報酬	-	6
役員取引等収益	39,128	38,820
特定取引収益	1,097	1,270
その他業務収益 ※1	20,011	24,303
その他経常収益	9,965	8,764
その他の経常収益 ※2	9,965	8,764
経常費用	148,326	150,717
資金調達費用	6,390	4,395
預金利息	1,275	1,034
譲渡性預金利息	17	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	274	103
売現先利息	217	37
債券貸借取引支払利息	1,924	1,162
借入金利息	336	237
社債利息	105	-
その他の支払利息	2,237	1,807
役員取引等費用	15,755	15,416
その他業務費用 ※3	14,773	12,544
営業経費 ※4	96,090	94,962
その他経常費用	15,316	23,398
貸倒引当金繰入額	5,587	11,463
その他の経常費用 ※5	9,728	11,935
経常利益	35,318	31,685
特別利益	155	362
固定資産処分益	154	362
その他	1	-
特別損失	1,455	1,454
固定資産処分損	426	536
減損損失 ※6	1,027	915
その他	0	2
税金等調整前当期純利益	34,019	30,593
法人税、住民税及び事業税	9,994	9,226
法人税等調整額	△453	972
法人税等合計	9,541	10,199
当期純利益	24,477	20,393
非支配株主に帰属する当期純利益	118	141
親会社株主に帰属する当期純利益	24,359	20,252
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	24,477	20,393
その他の包括利益 ※1	648	△40,440
その他有価証券評価差額金	1,505	△36,012
繰延ヘッジ損益	65	△165
退職給付に係る調整額	△888	△4,183
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△78
包括利益	25,125	△20,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,981	△20,180
非支配株主に係る包括利益	144	133

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178
当期変動額					
剰余金の配当			△7,378		△7,378
親会社株主に帰属する当期純利益			24,359		24,359
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		32		94	127
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			287		287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	32	17,268	86	17,387
当期末残高	70,895	144,622	316,329	△1,281	530,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147
当期変動額								
剰余金の配当								△7,378
親会社株主に帰属する当期純利益								24,359
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								127
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	65	△287	△888	334	△8	143	469
当期変動額合計	1,445	65	△287	△888	334	△8	143	17,857
当期末残高	91,608	△910	8,354	△4,865	94,187	443	2,807	628,004

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,622	316,329	△1,281	530,565
当期変動額					
剰余金の配当			△7,381		△7,381
親会社株主に帰属する当期純利益			20,252		20,252
自己株式の取得				△5,380	△5,380
自己株式の処分		13		56	70
自己株式の消却		△5,367		5,367	-
土地再評価差額金の取崩			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△5,353	13,013	43	7,704
当期末残高	70,895	139,269	329,343	△1,237	538,269

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	91,608	△910	8,354	△4,865	94,187	443	2,807	628,004
当期変動額								
剰余金の配当								△7,381
親会社株主に帰属する当期純利益								20,252
自己株式の取得								△5,380
自己株式の処分								70
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,083	△165	△142	△4,183	△40,576	53	133	△40,389
当期変動額合計	△36,083	△165	△142	△4,183	△40,576	53	133	△32,684
当期末残高	55,525	△1,076	8,211	△9,049	53,611	497	2,941	595,319

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,019	30,593
減価償却費	7,379	7,159
減損損失	1,027	915
のれん償却額	2,102	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△13	1
貸倒引当金の増減 (△)	4,490	1,799
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△264	△64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	497	398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	775	5,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	322	△265
資金運用収益	△113,442	△109,237
資金調達費用	6,390	4,395
有価証券関係損益 (△)	△2,922	△6,213
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3	68
為替差損益 (△は益)	△2,859	2,053
固定資産処分損益 (△は益)	271	174
特定取引資産の純増 (△) 減	325	281
特定取引負債の純増減 (△)	△138	△47
貸出金の純増 (△) 減	△171,249	△312,312
預金の純増減 (△)	268,113	261,483
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,998	△33,193
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	60,152	214,909
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,368	△488
コールローン等の純増 (△) 減	△20,309	24,761
コールマネー等の純増減 (△)	△36,625	52,928
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△73,626	△58,009
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,075	△3,307
外国為替 (負債) の純増減 (△)	608	△681
信託勘定借の純増減 (△)	—	534
資金運用による収入	89,614	87,943
資金調達による支出	△6,364	△4,468
その他	△6,145	54,043
小計	47,566	223,469
法人税等の支払額	△5,951	△9,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,614	213,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△725,930	△1,036,495
有価証券の売却による収入	677,669	621,687
有価証券の償還による収入	214,366	368,078
金銭の信託の増加による支出	△20,117	△25,463
金銭の信託の減少による収入	20,482	20,295
投資活動としての資金運用による収入	24,030	22,817
有形固定資産の取得による支出	△4,226	△3,343
有形固定資産の売却による収入	354	965
無形固定資産の取得による支出	△1,678	△1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,949	△32,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△15,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△25,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△307	—
配当金の支払額	△7,378	△7,381
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△8	△5,380
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,694	△12,761
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△23
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,879	168,118
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,374,356	2,553,235
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	2,553,235	2,721,353

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2019年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
主要な連結子会社名
株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行
- (2) 非連結子会社 7社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
ほくほくキャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価によりスワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として連結決算日における市場価格等に基づく時価(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、不動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 6年~50年
その他: 3年~20年
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
【無形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引
【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定日時点で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,565百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012

年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における共有責任制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で相当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金等による、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付の見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の前平均勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付に当連結会計年度から損益処理
なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジの方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジの方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会金融種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジとしております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等を含む手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
 - (13) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
 - (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (15) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
 - (16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (未適用の会計基準等)
【収益認識に関する会計基準】等
・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- (1) 概要
国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
 - (2) 適用予定日
2023年3月期の期首から適用します。
 - (3) 当連結会計基準等の適用による影響
【収益認識に関する会計基準】等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。
【時価の算定に関する会計基準】等
・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
 - (3) 概要
国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定について(ほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準と国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的なすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされており。

- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

- (1) 概要
国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」という。)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めるところを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。
- 企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末から適用します。
- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

- (1) 概要
「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。
- なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされており。

- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末から適用します。
- (追加情報)
新型コロナウイルス感染症による影響は、1~2年程度継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるとして想定しております。ただし、当連結会計年度末時点においては、政府の経済対策等により債務者の返済能力の低下は限定的なものにとどまり、その結果、当社グループの貸出金から多額の損失が発生する事態は回避されるという仮定をしております。
- なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2019年度)

1. 連結貸借対照表関係

- ※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式239百万円及び出資金954百万円を含んでおります。
 - ※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,196百万円、延滞債権額は131,319百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は367百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,767百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は155,651百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,036百万円であります。
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	749,462百万円	預金	28,280百万円
貸出金	653,398百万円	コールマネー	45,000百万円
		債券貸借取引受入担保金	294,641百万円
		借入金	822,015百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,006百万円、その他資産(現金)105,219百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金6,151百万円、及び保証金4,348百万円が含まれております。
- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,447,305百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,320,671百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が盛り込まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の時価(路線価)を基準として時価を算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- ※ 10. 有形固定資産の減価償却累計額 16,982百万円
 - ※ 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 103,037百万円
 - ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私寡(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、170,406百万円であります。
 - ※ 13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、534百万円であります。
- ### 2. 連結損益計算書関係
- ※ 1. その他業務収益には、国債等債券売却益9,258百万円を含んでおります。
 - ※ 2. その他の経常収益には、株式等売却益5,797百万円を含んでおります。
 - ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損592百万円、国債等債券償却314百万円を含んでおります。
 - ※ 4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当37,598百万円、退職給付費用2,056百万円であります。
 - ※ 5. その他の経常費用には、貸出金償却458百万円、株式等売却損4,982百万円、株式等償却3,081百万円、債権売却損404百万円を含んでおります。
 - ※ 6. 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
北海道	営業用店舗	3か所	土地及び建物等 115
	遊休資産	5か所	土地及び建物等 225
北陸三県	営業用店舗	6か所	土地及び建物等 397
	遊休資産	9か所	土地及び建物等 158
その他	遊休資産	2か所	土地及び建物等 18
合計	—	—	915

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグループの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグループを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグループしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、重要性的の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.11%割引引いて算定しております。

3. 連結包括利益計算書関係

- ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
- | | |
|------------------|------------|
| 当期発生額 | △39,879百万円 |
| 組替調整額 | △9,355百万円 |
| 税効果調整前 | △49,234百万円 |
| 税効果額 | 13,222百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △36,012百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △1,713百万円 |
| 組替調整額 | 1,689百万円 |
| 税効果調整前 | △24百万円 |
| 税効果額 | △141百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △165百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △7,286百万円 |
| 組替調整額 | 1,272百万円 |
| 税効果調整前 | △6,014百万円 |
| 税効果額 | 1,830百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △4,183百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | △120百万円 |
| 組替調整額 | 8百万円 |
| 税効果調整前 | △112百万円 |
| 税効果額 | 34百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △78百万円 |
| その他の包括利益合計 | △40,440百万円 |

4. 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	132,163	—	—	132,163	
第1回第5種優先株式	107,432	—	10,734	96,698	注1
合計	239,595	—	10,734	228,861	
自己株式					
普通株式	1,038	7	46	999	注2
第1回第5種優先株式	2	10,742	10,734	11	注3
合計	1,040	10,750	10,780	1,010	

- (注) 1. 第1回第5種優先株式の発行済株式の株式数の減少10,734千株は、消却であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。普通株式の自己株式数の減少46千株は、ストップ・オプションの行使等による減少であります。
3. 第1回第5種優先株式の自己株式数の増加10,742千株は取得であり、減少10,734千株は消却であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	497
合計	—	—	—	—	—	497

- 連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (4) 有価証券
株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)」に記載しております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
- (注2) 時価を把握することが困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 買入金銭債権」及び「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	29,522
② 非上場外国証券(※1)	0
合計	29,523

- (※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	2,589,878	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	59,795	-	-	-	-
買入金銭債権	1,127	5,000	-	-	26,310
有価証券	275,712	331,628	236,445	121,948	510,645
満期保有目的の債券	39,016	65,345	35,630	15,976	50,615
うち国債	2,520	1,000	500	10,000	50,000
地方債	-	-	1,000	1,500	-
社債	36,496	64,345	34,130	4,476	615
その他有価証券のうち 満期があるもの	236,696	266,283	200,815	105,971	460,030
うち国債	160,400	146,600	-	-	76,500
地方債	47,000	66,086	101,593	51,762	204,720
社債	15,175	26,514	32,861	15,557	72,155
その他	14,120	27,081	66,359	38,652	106,654
貸出金(※)	2,877,722	1,370,996	1,101,553	725,964	2,417,153
合計	5,804,237	1,707,625	1,337,998	847,912	2,954,109

- (※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない134,317百万円、期間の定めのないもの28,743百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	10,603,459	787,429	157,866	4,637	4,725
譲渡性預金	80,500	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	294,641	-	-	-	-
借入金	139,324	325,347	362,387	471	45
合計	11,117,925	1,112,776	520,253	5,108	4,770

- (※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、2011年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、2003年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分給義務免除の認可を受け、2005年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、株式会社北海道銀行では、2004年3月26日に厚生労働大臣から将来分給義務免除の認可を受け、2006年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	97,879
勤務費用	2,339
利息費用	602
数理計算上の差異の発生額	985
退職給付の支払額	△5,440
過去勤務費用の発生額	-
その他	87
退職給付債務の期末残高	96,454

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	91,283
期待運用収益	2,651
数理計算上の差異の発生額	△6,300
事業主からの拠出額	443
退職給付の支払額	△3,910
その他	87
年金資産の期末残高	84,254

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	81,729
年金資産	△74,845
	6,884
非積立型制度の退職給付債務	14,724
年金資産	△9,408
	5,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,199
区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	12,199
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,199

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	2,339
利息費用	602
期待運用収益	△2,651
数理計算上の差異の費用処理額	1,272
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	56
確定給付制度に係る退職給付費用	1,619

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	△6,014
合計	△6,014

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	13,008
合計	13,008

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	比率
債券	35.14%
株式	34.11%
現金及び預金	11.86%
一般勘定	7.88%
その他	11.01%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が19.15%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ①割引率0.61%~0.63%
②長期期待運用収益率3.0%~3.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、353百万円であります。

9. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

Table with 2 columns: 業 務 経 費, 金額 (百万円). Value: 123

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

Table with 4 columns: 第1回新株予約権, 第2回新株予約権, 第3回新株予約権. Rows include: 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のストック・オプションの数(注), 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

Table with 4 columns: 第4回新株予約権, 第5回新株予約権, 第6回新株予約権. Rows include: 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のストック・オプションの数(注), 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

Table with 4 columns: 第7回新株予約権, 第8回新株予約権. Rows include: 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のストック・オプションの数(注), 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

Table with 4 columns: 第9回新株予約権, 第10回新株予約権. Rows include: 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のストック・オプションの数(注), 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

Table with 4 columns: 第11回新株予約権, 第12回新株予約権. Rows include: 付与対象者の区分及び人数, 株式の種類別のストック・オプションの数(注), 付与日, 権利確定条件, 対象勤務期間, 権利行使期間.

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

Table with 5 columns: 第1回新株予約権, 第2回新株予約権, 第3回新株予約権, 第4回新株予約権. Rows include: 権利確定前(株), 付与, 失効, 権利確定, 未確定残, 権利確定後(株), 権利確定, 権利行使, 失効, 未行使残.

Table with 5 columns: 第5回新株予約権, 第6回新株予約権, 第7回新株予約権, 第8回新株予約権. Rows include: 権利確定前(株), 付与, 失効, 権利確定, 未確定残, 権利確定後(株), 権利確定, 権利行使, 失効, 未行使残.

(注) 2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

Table with 5 columns: 第1回新株予約権, 第2回新株予約権, 第3回新株予約権, 第4回新株予約権. Rows include: 権利行使価格(円), 行使時平均株価(円), 付与日における公正な評価単価(円).

Table with 5 columns: 第5回新株予約権, 第6回新株予約権, 第7回新株予約権, 第8回新株予約権. Rows include: 権利行使価格(円), 行使時平均株価(円), 付与日における公正な評価単価(円).

(注) 2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による影響を反映した金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
②主な基礎数値及び見積方法

Table with 2 columns: 第8回新株予約権. Rows include: 株価変動性(注)1, 予想残存期間(注)2, 予想配当(注)3, 無リスク利率(注)4.

- (注) 1. 予想残存期間(1年10カ月)に対応する期間(2017年9月から2019年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。
3. 2019年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

Table with 2 columns: 繰延税金資産, 繰延税金負債. Rows include: 繰延税金資産, 繰延税金負債, 繰延税金資産小計, 繰延税金負債小計, 繰延税金資産合計, 繰延税金負債合計.

Table with 2 columns: 繰延税金負債, 繰延税金負債の純額. Rows include: 繰延税金負債, 繰延税金負債の純額, 繰延税金負債合計, 繰延税金負債合計.

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

Table with 2 columns: 法定実効税率, 税効果会計適用後の法人税等の負担率. Rows include: 法定実効税率, 調整, 評価性引当額の増減, 受取配当金等永久に益金に算入されない項目, 住民税均等割額, 交際費等永久に損金に算入されない項目, その他.

11. 1株当たり情報

2019年度 1株当たり純資産額 4,138円44銭

1株当たり当期純利益 142円74銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 142円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 1株当たり当期純利益, 潜在株式調整後1株当たり当期純利益. Rows include: 1株当たり当期純利益, 親会社株主に帰属する当期純利益, 普通株主に帰属しない金額, うち定時株主総会決議による優先配当額, うち中間優先配当額, 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益, 普通株式の期中平均株式数, 潜在株式調整後1株当たり当期純利益, 親会社株主に帰属する当期純利益調整額, 普通株式増加数, うち新株予約権, 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要.

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 純資産の部の合計額, 純資産の部の合計額から控除する金額. Rows include: 純資産の部の合計額, 純資産の部の合計額から控除する金額, うち新株予約権, うち非支配株主持分, うち優先株式発行金額, うち優先配当額, 普通株式に係る期末の純資産額, 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数.

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	89,229	74,292	163,522	20,267	183,789	△143	183,645
セグメント間の内部経常収益	1,009	1,227	2,237	4,561	6,798	△6,798	-
計	90,239	75,519	165,759	24,828	190,587	△6,942	183,645
セグメント利益	15,590	11,018	26,609	1,155	27,764	△3,405	24,359
セグメント資産	7,820,921	5,322,018	13,142,940	94,927	13,237,867	△51,894	13,185,972
セグメント負債	7,451,782	5,097,094	12,548,877	70,978	12,619,855	△61,887	12,557,968
その他の項目							
減価償却費	4,441	2,590	7,032	343	7,375	4	7,379
のれんの償却額	-	-	-	-	-	2,102	2,102
資金運用収益	63,169	51,318	114,488	329	114,818	△1,375	113,442
資金調達費用	4,961	1,380	6,342	432	6,775	△384	6,390
持分法投資利益（△は損失）	-	-	-	-	-	13	13
特別利益	134	33	168	-	168	△12	155
固定資産処分益	134	31	166	-	166	△11	154
特別損失	1,223	183	1,406	32	1,439	15	1,455
固定資産処分損	354	72	426	-	426	-	426
減損損失	869	111	980	31	1,011	15	1,027
税金費用	5,494	3,392	8,887	726	9,613	△71	9,541
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	196	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,479	1,336	5,815	109	5,925	1	5,926

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、連結に伴う勘定科目の相替による調整額△10百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△133百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,405百万円には、セグメント間取引消去△1,003百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△192百万円、持分法投資利益13百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△118百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△51,894百万円、セグメント負債の調整額△61,887百万円、資金運用収益の調整額△1,375百万円及び資金調達費用の調整額△384百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(6) 持分法投資利益の調整額13百万円は、持分法投資利益金額であります。

(7) 固定資産処分益の調整額△11百万円及び減損損失の調整額15百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(8) 税金費用の調整額△71百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。

(9) 持分法適用会社への投資額の調整額196百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。

(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	87,353	74,206	161,560	21,118	182,678	△275	182,402
セグメント間の内部経常収益	1,175	775	1,951	4,767	6,718	△6,718	-
計	88,528	74,982	163,511	25,885	189,397	△6,994	182,402
セグメント利益	11,238	9,592	20,831	2,455	23,286	△3,034	20,252
セグメント資産	8,108,929	5,496,607	13,605,537	93,104	13,698,642	△53,780	13,644,861
セグメント負債	7,754,187	5,278,836	13,033,024	67,258	13,100,282	△50,740	13,049,541
その他の項目							
減価償却費	4,271	2,571	6,842	309	7,152	6	7,159
のれんの償却額	-	-	-	-	-	2,102	2,102
資金運用収益	58,942	50,819	109,761	329	110,091	△853	109,237
資金調達費用	3,643	685	4,329	432	4,761	△366	4,395
持分法投資利益（△は損失）	-	-	-	-	-	△1	△1
特別利益	360	2	362	-	362	-	362
固定資産処分益	360	2	362	-	362	-	362
特別損失	1,257	194	1,451	2	1,454	0	1,454
固定資産処分損	486	50	536	-	536	-	536
減損損失	771	144	915	-	915	0	915
税金費用	5,582	3,979	9,561	759	10,320	△121	10,199
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	116	239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,085	1,849	4,935	150	5,085	3	5,088

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△275百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△21百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△254百万円であります。
(2) セグメント利益の調整額△3,034百万円には、セグメント間取引消去△498百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△284百万円、持分法投資損失△1百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△141百万円及び事業セグメントに配分していない費用△5百万円が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額△53,780百万円、セグメント負債の調整額△50,740百万円、資金運用収益の調整額△853百万円及び資金調達費用の調整額△366百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
(4) 減価償却費の調整額6百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
(6) 持分法投資利益の調整額△1百万円は、持分法投資損失全額であります。
(7) 減損損失の調整額0百万円は、パーチェス法による調整額であります。
(8) 税金費用の調整額△121百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
(9) 持分法適用会社への投資額の調整額116百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

関連情報

(単位：百万円)

2018年度

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,098	42,019	42,527	183,645

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	96,631	43,484	42,287	182,402

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

2018年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	11,387	11,387

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2019年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	9,285	9,285

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(単位：百万円)

該当事項はありません。

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	2018年度			2019年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	10,910,492	106,741	0.97	11,096,288	104,243	0.93
	うち貸出金	8,188,817	86,028	1.05	8,457,354	83,687	0.98
	うち有価証券	1,617,717	19,226	1.18	1,597,923	19,275	1.20
	うち預け金等	946,998	860	0.09	914,831	868	0.09
	資金調達勘定	12,089,417	1,543	0.01	12,452,347	1,208	0.00
	うち預金	11,012,665	822	0.00	11,315,701	692	0.00
	うち譲渡性預金	189,647	17	0.00	154,881	12	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	267,913	27	0.01	261,168	26	0.01
	うち借入金等	612,654	151	0.02	732,805	26	0.00
	資金運用収支	—	105,197	—	—	103,034	—
国際業務部門	資金運用勘定	298,260	6,719	2.25	249,534	5,007	2.00
	うち貸出金	17,915	519	2.90	16,389	463	2.83
	うち有価証券	213,573	4,799	2.24	175,579	3,541	2.01
	うち預け金等	48,035	1,268	2.64	34,854	886	2.54
	資金調達勘定	300,795	4,864	1.61	250,293	3,197	1.27
	うち預金	60,605	452	0.74	52,484	341	0.65
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	119,520	1,896	1.58	101,606	1,135	1.11
	うち借入金等	17,852	460	2.58	13,174	313	2.38
	資金運用収支	—	1,855	—	—	1,809	—
合計	—	107,052	—	—	104,843	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

役員取引等収支

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	
国内業務部門	役員取引等収益	38,667	38,372
	うち預金・貸出業務	12,519	12,452
	うち為替業務	10,048	10,073
	うち証券関連業務	4,424	4,301
	役員取引等費用	15,585	15,264
	うち為替業務	1,686	1,694
	役員取引等収支	23,081	23,107
国際業務部門	役員取引等収益	461	448
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	449	434
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	169	152
	うち為替業務	169	152
役員取引等収支	291	296	
合計	23,373	23,403	

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2018年度末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,344,137	100.00	8,656,450	100.00
製造業	796,500	9.55	804,819	9.30
農業、林業	26,496	0.32	26,926	0.31
漁業	3,378	0.04	2,308	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	4,768	0.06	5,110	0.06
建設業	276,737	3.32	274,529	3.17
電気・ガス・熱供給・水道業	151,499	1.82	156,931	1.81
情報通信業	53,307	0.64	50,777	0.59
運輸業、郵便業	175,695	2.10	172,073	1.99
卸売業、小売業	765,170	9.17	756,782	8.74
金融業、保険業	314,138	3.76	375,405	4.34
不動産業、物品賃貸業	850,595	10.19	868,498	10.03
各種サービス業	590,541	7.08	597,365	6.90
地方公共団体等	1,896,182	22.72	2,018,974	23.32
その他	2,439,131	29.23	2,545,947	29.41
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	8,344,137	—	8,656,450	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	4,483	3,196
延滞債権額	133,522	131,319
3ヵ月以上延滞債権額	595	367
貸出条件緩和債権額	17,617	20,767
合計	156,219	155,651

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2018年度末		2019年度末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	603,529	36.32	452,102	27.48
	地方債	367,148	22.10	476,500	28.97
	社 債	303,834	18.28	303,771	18.47
	株 式	237,586	14.30	197,884	12.03
	その他の証券	149,586	9.00	214,664	13.05
	合計	1,661,686	100.00	1,644,922	100.00
国際業務 部 門	外国債券	132,737	97.66	167,342	98.11
	外国株式	3,182	2.34	3,218	1.89
	合計	135,919	100.00	170,561	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	2018年度末		2019年度末	
	2018年度の損益に含まれた評価差額		2019年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△14		△27	

2. 満期保有目的の債券

	種類	2018年度末			2019年度末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	64,536	76,007	11,470	64,026	73,740	9,713
	地方債	2,000	2,026	26	1,500	1,519	19
	社債	124,609	125,635	1,026	118,983	119,803	819
	小計	191,145	203,669	12,523	184,510	195,063	10,553
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	1,000	999	△0
	社債	16,334	16,239	△95	20,784	20,689	△96
	小計	16,334	16,239	△95	21,784	21,688	△96
合計		207,480	219,908	12,428	206,294	216,751	10,456

3. その他有価証券

	種類	2018年度末			2019年度末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	171,998	63,576	108,422	131,254	51,407	79,846
	債券	1,054,761	1,039,868	14,892	732,277	724,521	7,756
	国債	538,992	530,149	8,843	344,350	340,467	3,883
	地方債	360,696	357,719	2,977	271,621	269,956	1,664
	社債	155,072	152,000	3,071	116,305	114,096	2,208
	その他	226,073	213,794	12,279	257,146	239,282	17,863
	外国証券	127,485	121,471	6,014	154,875	143,077	11,797
	その他	98,588	92,323	6,265	102,271	96,204	6,066
小計	1,452,834	1,317,239	135,595	1,120,678	1,015,210	105,467	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,382	46,340	△6,957	37,111	46,171	△9,059
	債券	12,270	12,296	△25	293,802	294,987	△1,185
	国債	-	-	-	43,725	43,957	△231
	地方債	4,451	4,453	△1	202,379	202,918	△539
	社債	7,818	7,843	△24	47,697	48,111	△414
	その他	96,459	100,120	△3,661	160,758	180,264	△19,506
	外国証券	8,433	8,438	△5	15,352	15,507	△155
	その他	88,025	91,681	△3,656	145,405	164,756	△19,350
小計	148,112	158,757	△10,644	491,672	521,423	△29,751	
合計	1,600,947	1,475,996	124,950	1,612,350	1,536,634	75,715	

4. 期中に売却したその他有価証券

		2018年度			2019年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	102,663	5,795	5,438	49,437	4,176	3,991	
債券	52,375	187	81	61,570	371	66	
国債	51,061	182	81	25,214	124	44	
地方債	-	-	-	34,602	237	22	
社債	1,313	5	-	1,754	9	-	
その他	483,475	6,224	3,918	344,888	10,508	1,516	
外国証券	375,985	3,536	3,738	220,473	5,531	249	
その他	107,489	2,687	180	124,414	4,976	1,266	
合計	638,514	12,207	9,438	455,897	15,056	5,575	

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、99百万円（株式49百万円、社債49百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3,389百万円（株式3,074百万円、社債314百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	2018年度末		2019年度末	
	連結貸借対照表計上額	2018年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	2019年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,123	10	14,204	△53

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2018年度末			2019年度末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	2018年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	2019年度の損益に含まれた評価差額
その他の金銭の信託	1,600	1,600	-	1,850	1,850	-

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2018年度末	2019年度末
評価差額	124,950	75,715
その他有価証券	124,950	75,715
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△33,320	△20,098
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	91,629	55,616
(△) 非支配株主持分相当額	166	159
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	146	67
その他有価証券評価差額金	91,608	55,525

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	470,274	483,958
うち、資本金及び資本剰余金の額	161,801	161,819
うち、利益剰余金の額	316,329	329,343
うち、自己株式の額（△）	1,280	1,231
うち、社外流出予定額（△）	6,575	5,972
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,865	△9,049
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,865	△9,049
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	443	497
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	99	84
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,995	16,853
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,995	16,853
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716	48,338
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,074	2,414
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,779	1,628
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 539,517	544,726
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	18,119	14,873
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	11,387	9,285
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,732	5,588
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20	16
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	276	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 18,418	14,890
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 521,098	529,835
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,478,332	5,677,852
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,663	13,413
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,663	13,413
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	250,852	245,399
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 5,729,184	5,923,251
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.09%	8.94%

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- ・持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
- 2018年度末の持株会社グループに属する連結子会社は12社であります。

名称	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	銀行業務
株式会社北海道銀行	銀行業務
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業
北銀リース株式会社	リース業務
株式会社北陸カード	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	信用保証業務
北銀ソフトウェア株式会社	ソフトウェア業務
ほくほく債権回収株式会社	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金整理精算業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

2019年度末の持株会社グループに属する連結子会社は12社であります。

名称	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	銀行業務
株式会社北海道銀行	銀行業務
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業
北銀リース株式会社	リース業務
株式会社北陸カード	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	信用保証業務
北銀ソフトウェア株式会社	ソフトウェア業務
ほくほく債権回収株式会社	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金整理精算業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- ・持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
 - 該当するものはありません。
 - ・持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
 - 該当するものはありません。
- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 連結子会社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、持株会社グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要
- 2018年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当社	当社
資本調達手段の種類	普通株式	第1回第5種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	4,702億円	537億円
配当率又は利率	—	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	—	当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができます。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができます。
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

2019年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当社	当社
資本調達手段の種類	普通株式	第1回第5種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	4,839億円	483億円
配当率又は利率	—	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	—	当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができます。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができます。
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

●以下の「3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2018年度、2019年度とも相違はありません。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、自己資本比率の管理に加えて、当社及び銀行業を営む連結子会社（以下「子銀行」という。）においては銀行業務を行ううえで被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクに係る最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるように一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当社及び子銀行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、2013年度より、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

子銀行以外の連結子会社においても、当社の信用リスク管理方針のもと同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当社及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) S&Pグローバル・レーティング
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当社及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、与信関連諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当社及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ与信関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

持株自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として各子銀行の自行預金等を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、持株自己資本比率告示第95条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットイン契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）に係る信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当社及び子銀行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、子銀行以外の連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資に係る限度枠等の範囲で取り扱い態勢としております。なお、再証券化取引の取り扱いはありません。

また、子銀行はアレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

子銀行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

子銀行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、子銀行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社 (SPC) 等を用いており、子銀行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、子銀行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの当社及び子銀行以外の子法人等での保有はありません。

(4) 証券化取引に関する会計方針

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

子銀行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所 (JCR)、格付投資情報センター (R&I)、ムーディーズ (Moody's)、S&Pグローバル・レーティングの4社の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下「オペリスク」という。）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に当社及び子銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を可能な限り回避することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、リスク管理グループが、当社及び連結子会社のオペリスク統括部署として、オペリスクの状況を適切に把握し、取締役会等へ報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

《オペリスクの区分》

①事務リスク	⑤有形資産リスク
②システムリスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当社及び子銀行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、持株会社単体、子銀行以外の連結子会社に係る資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを当社グループの自己資本や収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

③ 金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・アット・リスク）、100bpV（ベース・ポイント・バリュー）、 Δ EVE（金利変化による評価損益変動額）、四半期次での Δ NII（金利変化による1年間の期間損益の変動額）の計測および収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

④ ヘッジ等金利リスクの削減方法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

(2) 金利リスクの算定方法の概要

① 「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

金利改定の平均満期（2019年度末）は下記のとおりです。

FG連結:3.313年、北陸銀行:3.036年、北海道銀行:3.666年

ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は、北陸銀行、北海道銀行とも10年としております。

iii 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、各行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追従率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割当てを行っております。

iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

Δ EVE、 Δ NIIの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。

v 複数の通貨の集計方法及びその前提

Δ EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算して金利リスクを認識しております。

Δ NIIの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

Δ EVEの計測に際し利用する割引金利は、国債等のソプリン向けエクスポージャーに関してはリスクフリーレート、その他のエクスポージャーに関しては、一般的なマーケット・クレジットスプレッド等を反映した金利を適用しております。

Δ NIIの計測に際しては、リスクフリーレートと約定金利の追従率を加味したスプレッドを考慮しております。

vii 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

Δ EVEは、流動性預金についてコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。

viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2019年度末の Δ EVEは、流動性預金が増加したことを主因に、前事業年度対比で増加しております。

なお、 Δ EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレル（円貨のみのリスク量）で前事業年度から変動ありません。

ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEのコア資本に対する比率は、以下のとおりとなっております。

FG連結：18.677%、北陸銀行：24.448%、北海道銀行：12.465%

なお、当社グループの Δ EVEは、コア預金モデルの対象となる流動性預金が、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております（外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）。

一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。

また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。

② 銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

i 金利ショックに関する説明

当社グループでは、金利リスクを Δ EVE・ Δ NIIのほか、VaR・100bpV及びストレステスト等を通じ把握しており、結果に関し月次でALM・リスク管理委員会等へ報告しております。

ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEと大きく異なる点）

内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。

計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2018年度末 所要自己資本の額	2019年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	24	24
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	30	29
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	44	44
9. 我が国の政府関係機関向け	577	581
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,871	1,937
12. 法人等向け	97,674	99,334
13. 中小企業等向け及び個人向け	56,002	60,271
14. 抵当権付住宅ローン	9,910	9,492
15. 不動産取得等事業向け	28,001	28,063
16. 三月以上延滞等	506	487
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	774	716
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	6,832	6,544
（うち出資等のエクスポージャー）	6,832	6,544
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	8,533	8,982
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,590	2,661
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,126	1,943
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,817	4,377
22. 証券化	901	1,061
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	901	1,061
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,259	5,016
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ロック・スルー方式）	3,259	5,016
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	546	536
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	215,491	223,125
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	192	253
3. 短期の貿易関連債券債務	12	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	481	540
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,482	1,854
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	889	870
（うち借入金の保証）	669	638
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	3	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	113	87
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	208	197
カレント・エクスポージャー方式	208	197
派生商品取引	208	197
外為関連取引	65	74
金利関連取引	141	106
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	2	15
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	99	32
オフ・バランス取引 計 (B)	3,479	3,845
【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	159	136
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	2	5
合計 (E) = (A+B+C+D)	219,133	227,114

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2018年度末 所要自己資本の額	2019年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	10,034	9,815
連結総所要自己資本額		(単位：百万円)	
		2018年度末 所要自己資本の額	2019年度末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	229,167	236,930

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2018年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	13,281,908	8,407,714	1,317,456	5,538	14,245
国外計	144,794	25,999	71,070	3,084	-
地域別合計	13,426,703	8,433,714	1,388,527	8,622	14,245
製造業	933,289	815,404	34,618	601	1,757
農業、林業	30,255	27,176	2,498	105	157
漁業	3,751	3,411	280	5	7
鉱業、採石業、砂利採取業	5,747	4,846	887	-	18
建設業	321,792	286,507	27,813	118	417
電気・ガス・熱供給・水道業	169,323	152,696	1,143	124	-
情報通信業	61,460	53,945	2,354	143	16
運輸業、郵便業	224,699	180,688	35,826	285	27
卸売業、小売業	844,359	780,760	43,117	718	1,326
金融業、保険業	1,909,563	335,522	144,191	2,580	9
不動産業、物品賃貸業	905,323	858,426	31,620	1,040	1,435
各種サービス業	640,102	598,352	24,667	938	2,054
地方公共団体等	4,639,977	1,896,182	962,331	-	-
個人	2,429,659	2,414,797	-	-	7,015
その他	307,396	24,994	77,178	1,961	-
業種別合計	13,426,703	8,433,714	1,388,527	8,622	14,245
1年以下	3,610,640	1,906,745	349,494	2,552	-
1年超3年以下	1,236,096	804,494	422,557	2,342	-
3年超5年以下	1,309,099	1,041,424	265,399	1,324	-
5年超7年以下	700,958	596,726	101,900	1,719	-
7年超10年以下	973,610	823,612	148,744	683	-
10年超	2,967,987	2,860,758	100,373	-	-
期間の定めのないもの	2,628,309	399,952	56	-	-
残存期間別合計	13,426,703	8,433,714	1,388,527	8,622	

	2019年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	13,775,770	8,717,365	1,284,939	5,760	13,422
国外計	161,518	24,483	99,891	3,050	-
地域別合計	13,937,288	8,741,849	1,384,831	8,810	13,422
製造業	940,720	825,630	38,026	646	1,128
農業、林業	29,957	27,213	2,075	82	147
漁業	2,771	2,341	375	3	7
鉱業、採石業、砂利採取業	5,961	5,122	829	-	18
建設業	323,264	286,856	29,006	119	513
電気・ガス・熱供給・水道業	167,421	153,681	1,232	154	-
情報通信業	57,920	50,891	2,124	60	9
運輸業、郵便業	218,762	178,015	31,946	377	24
卸売業、小売業	834,489	773,515	40,701	771	884
金融業、保険業	1,916,229	386,382	150,215	3,370	0
不動産業、物品賃貸業	932,252	881,553	33,774	753	1,810
各種サービス業	648,261	605,061	26,611	665	2,330
地方公共団体等	4,999,788	2,018,974	927,022	-	-
個人	2,534,882	2,521,285	-	-	6,547
その他	324,604	25,323	100,891	1,804	-
業種別合計	13,937,288	8,741,849	1,384,831	8,810	13,422
1年以下	3,621,557	2,067,217	247,903	3,548	-
1年超3年以下	1,138,944	819,693	311,118	2,068	-
3年超5年以下	1,260,538	1,027,509	231,323	1,094	-
5年超7年以下	748,157	638,573	108,002	1,142	-
7年超10年以下	1,077,311	714,833	361,073	740	-
10年超	3,177,726	3,046,812	125,354	215	-
期間の定めのないもの	2,913,052	427,208	56	-	-
残存期間別合計	13,937,288	8,741,849	1,384,831	8,810	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	13,682	13,906	13,682	13,906	13,906	15,885	13,906	15,885
個別貸倒引当金	34,731	38,997	34,731	38,997	38,997	38,818	38,997	38,818
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	48,413	52,903	48,413	52,903	52,903	54,703	52,903	54,703

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,819	7,162	4,819	7,162	7,162	10,603	7,162	10,603
農業、林業	182	303	182	303	303	759	303	759
漁業	26	20	26	20	20	107	20	107
鉱業、採石業、砂利採取業	7	26	7	26	26	833	26	833
建設業	4,259	4,081	4,259	4,081	4,081	3,694	4,081	3,694
電気・ガス・熱供給・水道業	417	9	417	9	9	—	9	—
情報通信業	428	359	428	359	359	317	359	317
運輸業、郵便業	255	238	255	238	238	256	238	256
卸売業、小売業	7,861	8,825	7,861	8,825	8,825	8,059	8,825	8,059
金融業、保険業	36	747	36	747	747	14	747	14
不動産業、物品賃貸業	6,484	7,060	6,484	7,060	7,060	3,528	7,060	3,528
各種サービス業	7,933	7,696	7,933	7,696	7,696	8,013	7,696	8,013
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,892	2,361	1,892	2,361	2,361	2,527	2,361	2,527
その他	125	106	125	106	106	103	106	103
業種別合計	34,731	38,997	34,731	38,997	38,997	38,818	38,997	38,818

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	15	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	9	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	6
各種サービス業	7	1
地方公共団体等	—	—
個人	473	448
その他	—	—
業種別合計	506	458

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	39,659	5,587,907	72,938	5,851,646
10%	—	349,584	—	334,521
20%	89,155	259,390	100,075	264,367
35%	—	707,923	—	678,066
50%	382,167	2,186	388,429	1,512
75%	—	1,870,761	—	2,012,890
100%	134,447	3,182,249	126,526	3,221,207
150%	—	7,002	—	6,902
250%	—	37,161	—	46,052
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	645,428	12,004,167	687,970	12,417,166

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2018年度末119,899百万円、2019年度末201,592百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	616,182	676,566
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	12,168	9,813
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	628,351	686,380
適格保証	366,662	358,578
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	366,662	358,578

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2018年度末	2019年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 4,283	3,709
グロスのアドオンの合計額	(B) 6,024	5,101
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 10,307	8,810
派生商品取引	10,307	8,810
外国為替関連取引	5,182	4,039
金利関連取引	4,923	3,607
株式関連取引	—	—
その他取引	200	1,163
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	10,307	8,810

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	29,974	—	25,552	—
売掛債権	2,850	—	2,206	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	25,166	5,384	32,354	5,049
合計	57,991	5,384	60,112	5,049

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,663	28	11,384	68
15%超20%以下	33,515	262	25,552	204
20%超50%以下	4,924	68	2,349	34
50%超100%以下	14,888	541	20,826	754
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	57,991	901	60,112	1,061

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	2,274	13	4,995	29
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	1,297	25	—	—
50%超100%以下	1,813	60	54	2
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	5,384	99	5,049	32

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	214,563	214,563	171,584	171,584
上記に該当しない出資等エクスポージャー	26,208	26,208	29,523	29,523
計	240,771	240,771	201,107	201,107

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	357	184
償却額	77	3,081

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価損益の額	104,647	74,005

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
ルック・スルー方式	119,899	201,592
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	119,899	201,592

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	21,396	14,935	4,993	
2	下方パラレルシフト	98,958	91,287	11,921	
3	スティープ化	9,268	6,319		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	98,958	91,287	11,921	
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	529,835		521,098	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少)する通貨のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年金融庁告示第21号。以下「報酬告示」という。)に基づき、当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行(以下、3社まとめて「開示主体」という)の報酬等に関する事項について、定性的な事項については記載内容が重複するため、以下にまとめて記載しております。

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「報酬告示」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、開示主体の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。(当社は2017年6月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。)

② 「対象従業員等」の範囲

開示主体の対象役員以外の職員及び主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受けている者」で開示主体及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、北陸銀行及び北海道銀行においては、対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、開示主体の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には当社においては北陸銀行及び北海道銀行が対象となります。なお、北陸銀行及び北海道銀行においては対象となる連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社、北陸銀行及び北海道銀行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。基準額は、対象役員が当社、北陸銀行及び北海道銀行から受ける報酬等総額の平均金額としており、当社では37百万円、北陸銀行では38百万円、北海道銀行では29百万円であります。なお、平均金額の算出に際しては、無報酬の役員及び社外役員ではない非常勤役員並びに期中退任者を除いております。また、期中就任者については、報酬等額を年換算しております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、北陸銀行及び北海道銀行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社においては子銀行の取締役のうち当社の取締役を兼任していない者であります。なお、北陸銀行及び北海道銀行においては該当者はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しています。株主総会で決議された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員及び監査役の報酬の個人別の配分については、監査等委員及び監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当社の対象従業員等に含まれる子銀行の取締役の報酬等については、上記①に含まれます。

2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

① 当社の「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬等については、2017年6月27日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

(ア) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、賞与を含めた報酬として年額250百万円以内とする(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。

(イ) 監査等委員である取締役の報酬額は、年額80百万円以内とする。

(ウ) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額とは別枠で取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとして、新株予約権を年額45百万円を上限とする(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。

また、役員の報酬等について、社長その他役職ごとの基本報酬金額上限を定めており、当該規定に基づいて、必要の都度取締役会で報酬額を決定しております。なお、当社及び子銀行における役職並びに兼務状況に応じて、それぞれ規定の報酬額等から減額調整を行っております。

② 当社の「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社における「対象従業員等」は子銀行の取締役であり、上記①に含まれます。

③ 株式会社北陸銀行の「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、2012年6月26日付の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

(ア) 取締役の報酬額は、賞与を含めた報酬として年額360百万円以内とする(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。

(イ) 監査役の報酬額は、年額75百万円以内とする。

④ 株式会社北海道銀行の「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、2012年6月26日付の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

(ア) 取締役の報酬額は、賞与を含めた報酬として年額312百万円以内とする。

(イ) 監査役の報酬額は、年額75百万円以内とする。

3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(1) ほぼほぼフィナンシャルグループ連結 (単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	総額	基本報酬	賞与		
対象役員(除く社外役員)	11	285	285	243	42	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 対象役職員の報酬等額には、主要な連結子会社の役員としての報酬等額を含めて記載しております。

(2) 北陸銀行連結・単体 (単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	総額	基本報酬	賞与		
対象役員(除く社外役員)	9	171	171	147	24	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 北海道銀行連結・単体 (単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	総額	基本報酬	賞与		
対象役員(除く社外役員)	7	184	184	155	29	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

ほぼほぼフィナンシャルグループ、北陸銀行及び北海道銀行において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
項目	連結会計年度					
連結経常収益		93,599	93,158	91,301	90,391	88,679
うち信託報酬		—	—	—	—	6
連結経常利益		26,770	24,860	24,171	22,193	17,738
親会社株主に帰属する当期純利益		16,507	18,737	15,778	15,604	11,251
連結包括利益		7,015	17,225	19,602	18,273	△16,010
連結純資産額		328,954	334,971	352,583	365,986	349,169
連結総資産額		6,878,517	7,326,498	7,729,737	7,817,473	8,104,916
1株当たり純資産額		314.02円	319.76円	336.58円	349.37円	333.32円
1株当たり当期純利益		15.75円	17.88円	15.06円	14.89円	10.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	—円	—円
連結自己資本比率（国内基準）		9.74%	8.71%	9.00%	8.76%	8.49%
連結自己資本利益率		5.03%	5.64%	4.58%	4.34%	3.14%
連結株価収益率		—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		225,788	366,971	210,858	22,944	166,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,269	△98,739	151,895	146,092	18,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,449	△29,094	△2,144	△25,024	△806
現金及び現金同等物の期末残高		852,136	1,091,271	1,451,877	1,595,892	1,779,535
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,821人 (2,085)	2,801人 (2,015)	2,764人 (1,931)	2,658人 (1,811)	2,547人 (1,688)
信託財産額		—	—	—	—	534

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載していません。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(単 体)

項目	年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益		93,387	92,995	91,139	90,239	88,528
うち信託報酬		—	—	—	—	6
経常利益		26,761	24,852	24,161	22,173	17,718
当期純利益		16,503	18,732	15,772	15,590	11,238
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式		1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額		332,930	338,125	355,417	369,139	354,742
総資産額		6,880,493	7,329,338	7,732,938	7,820,921	8,108,929
預金残高		5,911,370	6,095,537	6,394,373	6,520,452	6,649,217
貸出金残高		4,383,442	4,467,623	4,670,149	4,740,350	4,910,354
有価証券残高		1,343,914	1,457,677	1,317,103	1,197,044	1,158,001
1株当たり純資産額		317.82円	322.77円	339.28円	352.38円	338.64円
1株当たり配当額 普通株式		4.50円	10.70円	1.90円	4.65円	0.77円
(うち1株当たり中間配当額) 普通株式		(4.50円)	(10.70円)	(1.90円)	(4.65円)	(0.77円)
1株当たり当期純利益		15.75円	17.88円	15.05円	14.88円	10.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		—円	—円	—円	—円	—円
単体自己資本比率（国内基準）		9.78%	8.74%	9.02%	8.79%	8.59%
自己資本利益率		5.01%	5.58%	4.54%	4.30%	3.10%
株価収益率		—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
配当性向		28.56%	59.83%	12.61%	31.24%	7.18%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,798人 (2,024)	2,770人 (1,989)	2,732人 (1,911)	2,621人 (1,799)	2,511人 (1,677)
信託財産額		—	—	—	—	534
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高		—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載していません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,596,328	1,780,569
コールローン及び買入手形	80,210	59,795
買入金銭債権	37,030	32,683
特定取引資産	1,188	1,067
金銭の信託	-	4,939
有価証券 ※1,7,12	1,196,994	1,157,951
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,740,350	4,910,354
外国為替 ※6	8,392	9,840
その他資産 ※1,7	69,181	65,862
有形固定資産 ※10,11	76,362	74,448
建物	20,730	21,166
土地 ※9	49,192	48,256
リース資産	120	113
建設仮勘定	612	216
その他の有形固定資産	5,705	4,695
無形固定資産	5,363	4,384
ソフトウェア	5,055	4,076
その他の無形固定資産	308	307
退職給付に係る資産	398	-
支払承諾見返	26,879	29,419
貸倒引当金	△21,207	△26,400
資産の部合計	7,817,473	8,104,916
(負債の部)		
預金 ※7	6,520,158	6,648,956
譲渡性預金	116,393	86,250
コールマネー及び売渡手形 ※7	27,214	68,264
売現先勘定	-	11,877
債券貸借取引受入担保金 ※7	335,914	285,243
特定取引負債	544	497
借入金 ※7	377,217	547,987
外国為替	55	47
信託勘定借 ※13	-	534
その他負債	18,094	54,034
退職給付に係る負債	2,191	4,808
役員退職慰労引当金	44	45
偶発損失引当金	726	703
睡眠預金払戻損失引当金	1,608	1,473
繰延税金負債	19,133	10,399
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,309	5,201
支払承諾	26,879	29,419
負債の部合計	7,451,486	7,755,746
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	133,853	144,441
株主資本合計	289,261	299,850
その他有価証券評価差額金	72,562	47,899
繰延ヘッジ損益	△910	△1,076
土地再評価差額金 ※9	8,354	8,211
退職給付に係る調整累計額	△3,282	△5,715
その他の包括利益累計額合計	76,724	49,319
純資産の部合計	365,986	349,169
負債及び純資産の部合計	7,817,473	8,104,916

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経常収益	90,391	88,679
資金運用収益	63,169	58,942
貸出金利息	44,423	42,835
有価証券利息配当金	16,391	14,257
コールローン利息及び買入手形利息	1,056	886
預け金利息	819	606
その他の受入利息	478	356
信託報酬	-	6
役員取引等収益	17,345	17,961
特定取引収益	52	136
その他業務収益	5,294	6,214
その他経常収益	4,529	5,419
償却債権取立益	3	3
その他の経常収益 ※1	4,526	5,415
経常費用	68,197	70,941
資金調達費用	4,961	3,643
預金利息	909	728
譲渡性預金利息	14	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	276	104
売現先利息	217	37
債券貸借取引支払利息	1,033	791
借入金利息	281	170
その他の支払利息	2,228	1,800
役員取引等費用	7,392	7,398
その他業務費用	2,416	314
営業経費 ※2	47,620	46,736
その他経常費用	5,805	12,848
貸倒引当金繰入額	2,692	9,004
その他の経常費用 ※3	3,113	3,843
経常利益	22,193	17,738
特別利益	134	360
固定資産処分益	134	360
特別損失	1,223	1,257
固定資産処分損	354	486
減損損失 ※4	869	771
税金等調整前当期純利益	21,105	16,840
法人税、住民税及び事業税	5,108	5,188
法人税等調整額	392	400
法人税等合計	5,501	5,588
当期純利益	15,604	11,251
親会社株主に帰属する当期純利益	15,604	11,251
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	15,604	11,251
その他の包括利益 ※1	2,669	△27,262
その他有価証券評価差額金	2,937	△24,663
繰延ヘッジ損益	65	△165
退職給付に係る調整額	△332	△2,433
包括利益	18,273	△16,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,273	△16,010
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	140,409	14,998	122,832	278,241
当期変動額				
剰余金の配当			△4,871	△4,871
親会社株主に帰属する当期純利益			15,604	15,604
土地再評価差額金の取崩			287	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	11,020	11,020
当期末残高	140,409	14,998	133,853	289,261

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	69,625	△975	8,642	△2,949	74,342	352,583
当期変動額						
剰余金の配当						△4,871
親会社株主に帰属する当期純利益						15,604
土地再評価差額金の取崩						287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,937	65	△287	△332	2,382	2,382
当期変動額合計	2,937	65	△287	△332	2,382	13,402
当期末残高	72,562	△910	8,354	△3,282	76,724	365,986

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	140,409	14,998	133,853	289,261
当期変動額				
剰余金の配当			△806	△806
親会社株主に帰属する当期純利益			11,251	11,251
土地再評価差額金の取崩			142	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	10,588	10,588
当期末残高	140,409	14,998	144,441	299,850

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	72,562	△910	8,354	△3,282	76,724	365,986
当期変動額						
剰余金の配当						△806
親会社株主に帰属する当期純利益						11,251
土地再評価差額金の取崩						142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,663	△165	△142	△2,433	△27,405	△27,405
当期変動額合計	△24,663	△165	△142	△2,433	△27,405	△16,817
当期末残高	47,899	△1,076	8,211	△5,715	49,319	349,169

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,105	16,840
減価償却費	4,464	4,293
減損損失	869	771
貸倒引当金の増減(△)	2,532	5,192
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△149	△23
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	497	398
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△147	2,617
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	277	△135
資金運用収益	△63,169	△58,942
資金調達費用	4,961	3,643
有価証券関係損益(△)	△2,171	△5,040
金銭の信託の運用損益(△)	-	58
為替差損益(△は益)	△3	6
固定資産処分損益(△は益)	219	126
特定取引資産の純増(△)減	302	121
特定取引負債の純増減(△)	△138	△47
貸出金の純増(△)減	△70,201	△170,003
預金の純増減(△)	126,035	128,798
譲渡性預金の純増減(△)	4,941	△30,143
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	59,050	170,769
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	12,748	△599
コールローン等の純増(△)減	△20,309	24,761
コールマネー等の純増減(△)	△36,625	52,928
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△56,637	△50,671
外国為替(資産)の純増(△)減	3,694	△1,447
外国為替(負債)の純増減(△)	8	△7
信託勘定借の純増減(△)	-	534
資金運用による収入	46,974	45,718
資金調達による支出	△5,023	△3,697
その他	△6,204	33,155
小計	27,902	169,978
法人税等の支払額	△4,958	△3,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,944	166,111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△352,458	△469,104
有価証券の売却による収入	340,577	206,698
有価証券の償還による収入	145,733	273,629
金銭信託増加支出	-	△5,000
投資活動としての資金運用による収入	16,391	14,257
有形固定資産の取得による支出	△3,428	△2,368
有形固定資産の売却による収入	319	957
無形固定資産の取得による支出	△1,042	△725
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,092	18,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△20,000	-
財務活動としての資金調達による支出	△153	-
配当金の支払額	△4,871	△806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,024	△806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△6
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,015	183,642
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,451,877	1,595,892
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,595,892	1,779,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2019年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 1社
北銀ビジネスサービス株式会社
- 非連結子会社 4社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
 - 持分法適用の関連会社 なし
 - 持分法非適用の非連結子会社 4社
 - 持分法非適用の関連会社 1社
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点と基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち株式については原則として連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び(イ)と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,456百万円であります。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生すると認められる額を計上しております。
なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。また、重要性の乏しいものは省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,780,569	1,780,569	—
(2) コールローン及び買入手形	59,795	59,795	—
(3) 買入金銭債権	32,683	32,683	—
(4) 有価証券 その他有価証券	1,142,171	1,142,171	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	4,910,354 △25,913	4,910,354 △25,913	—
資産計	4,884,440	4,921,662	37,221
負債計	7,899,660	7,936,881	37,221
預金	6,648,956	6,649,055	98
譲渡性預金	86,250	86,250	—
債券貸借取引受入担保金	285,243	285,243	—
借入金	547,987	548,758	771
デリバティブ取引（*2）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(193)	(193)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,304)	(1,304)	(*) 3
デリバティブ取引計	(1,497)	(1,497)	—

(*) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*) 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
 (*) 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (4) 有価証券
株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これがない場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
 自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 買入金銭債権」及び「資産(4) その他有価証券」に含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	15,780
非上場外国証券（*1）	0
合計	15,780

(*) 1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
 (*) 2 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	1,718,819	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	59,795	—	—	—	—
買入金銭債権	1,127	5,000	—	—	26,310
有価証券					
その他有価証券のうち満期があるもの	175,723	222,924	159,081	60,987	313,619
うち国債（*1）	114,400	125,600	—	—	57,500
地方債	42,930	52,076	77,753	15,532	106,355
社債	14,380	25,918	34,257	13,535	66,617
その他	4,012	19,329	47,069	31,919	83,146
貸出金（*2）	1,776,763	879,206	604,601	399,729	1,153,205
合計	3,732,229	1,107,130	763,682	460,716	1,493,136

(*) 1 国債のうち、変動利付国債3,138百万円について、それぞれの償還期間に含めて開示しております。
 (*) 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない82,664百万円、期間の定めのないもの14,183百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金（*）	6,182,239	372,255	85,099	4,637	4,725
譲渡性預金	86,250	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	285,243	—	—	—	—
借入金	26,219	206,946	314,821	—	—
合計	6,579,952	579,201	399,920	4,637	4,725

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、2011年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当行では、厚生労働大臣から、2003年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、2005年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。
 国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	48,517
勤務費用	933
利息費用	295
数理計算上の差異の発生額	932
退職給付の支払額	△2,886
その他	—
退職給付債務の期末残高	47,791

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	46,724
期待運用収益	1,394
数理計算上の差異の発生額	△3,302
従業員からの拠出額	201
退職給付の支払額	△2,033
年金資産の期末残高	42,983

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	40,250
年金資産	△37,871
	2,379
非積立型制度の退職給付債務	7,540
年金資産	△5,111
	2,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,808

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	4,808
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,808

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	933
利息費用	295
期待運用収益	△1,394
数理計算上の差異の費用処理額	736
その他	301
確定給付制度に係る退職給付費用	872

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
数理計算上の差異	△3,498
合計	△3,498

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	8,217
合計	8,217

(7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41.93%
株式	30.62%
現金及び預金	4.91%
一般勘定	7.95%
その他	14.59%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が20.12%含まれております。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.61%
② 長期期待運用収益率 3.3%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、245百万円であります。

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,747百万円
減価償却損金算入限度超過額	323百万円
退職給付に係る負債	7,616百万円
有価証券評価損否認額	10,404百万円
繰越欠損金	17百万円
その他	3,675百万円
繰延税金資産小計	36,786百万円
評価性引当額	△24,013百万円
繰延税金資産合計	12,773百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	19,709百万円
合併引継土地	2,765百万円
その他	697百万円
繰延税金負債合計	23,172百万円
繰延税金資産の純額	△10,399百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
評価性引当額の増減	4.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.17%
住民税均等割額	0.45%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%
その他	△1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.18%

10. 1株当たり情報

	2019年度
1株当たり純資産額	333.32円
1株当たり当期純利益	10.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,251百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,251百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

2. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	349,169百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	349,169百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,047,542千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,596,327	1,780,569
現金	62,400	61,750
預け金	1,533,927	1,718,819
コールローン	80,210	59,795
買入金銭債権	37,030	32,683
特定取引資産	1,188	1,067
商品有価証券	533	416
特定金融派生商品	655	650
金銭の信託	-	4,939
有価証券 ※1,7,10	1,197,044	1,158,001
国債	400,152	301,364
地方債	283,993	295,733
社債	155,115	156,483
株式	164,829	136,969
その他の証券	192,954	267,450
貸出金 ※2,3,4,5,7,8	4,740,350	4,910,354
割引手形 ※6	27,810	19,978
手形貸付	122,933	106,839
証書貸付	3,964,163	4,135,170
当座貸越	625,443	648,365
外国為替	8,392	9,840
外国他店預け	5,180	4,890
買入外国為替 ※6	2,298	3,473
取立外国為替	913	1,476
その他資産	69,509	66,187
前払費用	432	413
未収収益	6,576	5,978
未収入金	2,675	1,026
金融派生商品	722	927
金融商品等差入担保金	2,869	4,026
その他の資産 ※1,7	56,232	53,815
有形固定資産 ※9	76,152	74,202
建物	20,601	21,002
土地	49,130	48,195
リース資産	120	113
建設仮勘定	612	216
その他の有形固定資産	5,686	4,674
無形固定資産	5,349	4,369
ソフトウェア	5,041	4,061
その他の無形固定資産	307	307
前払年金費用	3,693	3,900
支払承諾見返	26,879	29,419
貸倒引当金	△21,207	△26,400
資産の部合計	7,820,921	8,108,929

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	6,520,452	6,649,217
当座預金	616,043	589,221
普通預金	3,558,397	3,782,712
貯蓄預金	46,975	47,823
通知預金	28,839	28,053
定期預金	2,155,611	2,090,954
定期積金	21,087	21,342
その他の預金	93,496	89,110
譲渡性預金	116,393	86,250
コールマネー ※7	27,214	68,264
売現先勘定	-	11,877
債券貸借取引受入担保金 ※7	335,914	285,243
特定取引負債	544	497
特定金融派生商品	544	497
借入金 ※7	377,217	547,987
借入金	377,217	547,987
外国為替	55	47
売渡外国為替	18	21
未払外国為替	36	26
信託勘定借 ※11	-	534
その他負債	18,095	54,044
未払法人税等	2,579	2,752
未払費用	2,030	1,900
前受収益	2,695	3,433
給付補填備金	2	2
未払金	2,064	3,337
金融派生商品	2,427	2,578
金融商品等受入担保金	240	-
リース債務	120	113
資産除去債務	172	184
その他の負債	5,759	39,742
退職給付引当金	716	443
役員退職慰労引当金	43	43
偶発損失引当金	726	703
睡眠預金払戻損失引当金	1,608	1,473
繰延税金負債	20,608	12,937
再評価に係る繰延税金負債	5,309	5,201
支払承諾	26,879	29,419
負債の部合計	7,451,782	7,754,187
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	133,724	144,299
利益準備金	14,080	14,241
その他利益剰余金	119,643	130,057
繰越利益剰余金	119,643	130,057
株主資本合計	289,132	299,707
その他有価証券評価差額金	72,562	47,899
繰延ヘッジ損益	△910	△1,076
土地再評価差額金	8,354	8,211
評価・換算差額等合計	80,006	55,034
純資産の部合計	369,139	354,742
負債及び純資産の部合計	7,820,921	8,108,929

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	90,239	88,528
資金運用収益	63,169	58,942
貸出金利息	44,423	42,835
有価証券利息配当金	16,391	14,257
コールローン利息	1,056	886
預け金利息	819	606
その他の受入利息	478	356
信託報酬	-	6
役務取引等収益	17,345	17,961
受入為替手数料	5,991	5,982
その他の役務収益	11,353	11,978
特定取引収益	52	136
商品有価証券収益	31	46
特定金融派生商品収益	20	89
その他業務収益	5,143	6,064
外国為替売買益	955	877
国債等債券売却益	4,187	5,186
その他経常収益	4,529	5,418
償却債権取立益	3	3
株式等売却益	2,361	3,189
その他の経常収益	2,164	2,224
経常費用	68,065	70,810
資金調達費用	4,961	3,643
預金利息	909	728
譲渡性預金利息	14	11
コールマネー利息	276	104
売現先利息	217	37
債券貸借取引支払利息	1,033	791
借入金利息	281	170
金利スワップ支払利息	1,127	1,075
その他の支払利息	1,100	725
役務取引等費用	7,391	7,397
支払為替手数料	1,025	1,013
その他の役務費用	6,365	6,384
その他業務費用	2,416	314
国債等債券売却損	2,416	247
国債等債券償却	-	67
金融派生商品費用	0	-
営業経費	47,492	46,609
その他経常費用	5,802	12,844
貸倒引当金繰入額	2,692	9,004
貸出金償却	24	8
株式等売却損	1,941	1,923
株式等償却	19	1,098
金銭の信託運用損	-	58
その他の経常費用	1,125	751
経常利益	22,173	17,718
特別利益	134	360
固定資産処分益	134	360
特別損失	1,223	1,257
固定資産処分損	354	486
減損損失	869	771
税引前当期純利益	21,085	16,821
法人税、住民税及び事業税	5,105	5,185
法人税等調整額	389	396
法人税等合計	5,494	5,582
当期純利益	15,590	11,238

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	13,106	109,611	122,717	278,125
当期変動額							
剰余金の配当				974	△5,845	△4,871	△4,871
当期純利益					15,590	15,590	15,590
土地再評価差額金の取崩					287	287	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	974	10,032	11,006	11,006
当期末残高	140,409	14,998	14,998	14,080	119,643	133,724	289,132

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,625	△975	8,642	77,292	355,417
当期変動額					
剰余金の配当					△4,871
当期純利益					15,590
土地再評価差額金の取崩					287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,937	65	△287	2,714	2,714
当期変動額合計	2,937	65	△287	2,714	13,721
当期末残高	72,562	△910	8,354	80,006	369,139

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	14,080	119,643	133,724	289,132
当期変動額							
剰余金の配当				161	△967	△806	△806
当期純利益					11,238	11,238	11,238
土地再評価差額金の取崩					142	142	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	161	10,413	10,575	10,575
当期末残高	140,409	14,998	14,998	14,241	130,057	144,299	299,707

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	72,562	△910	8,354	80,006	369,139
当期変動額					
剰余金の配当					△806
当期純利益					11,238
土地再評価差額金の取崩					142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,663	△165	△142	△24,971	△24,971
当期変動額合計	△24,663	△165	△142	△24,971	△14,396
当期末残高	47,899	△1,076	8,211	55,034	354,742

重要な会計方針

(2019年度)

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみならず決済相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
(イ) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として決算日における市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(イ)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,456百万円です。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
(3) 役員退職慰労引当金
当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
(4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(2019年度)

1. 貸借対照表関係

※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額 240百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,155百万円、延滞債権額は81,508百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は311百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,138百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,113百万円です。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,452百万円です。

※ 7. 担保に供している資産は、次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務		
有価証券	607,731百万円	預金	26,603百万円
貸出金	418,459百万円	コールマネー	45,000百万円
		債券貸借取引受入担保金	285,243百万円
		借入金	547,415百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産（現金）50,219百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金1,512百万円が含まれております。

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,344,285百万円です。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,252,441百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、契約が実行申し込みを受けた融資の担保又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,659百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額 2,307百万円）

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は35,342百万円です。

※ 11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりです。

金銭信託 534百万円

2. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,747百万円
減価償却損金算入限度超過額	323百万円
退職給付引当金	5,097百万円
有価証券評価損否認額	10,399百万円
その他	3,675百万円
繰延税金資産小計	34,244百万円
評価性引当額	△24,009百万円
繰延税金資産合計	10,235百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額	19,709百万円
合併引継土地	2,765百万円
その他	697百万円
繰延税金負債合計	23,172百万円
繰延税金資産の純額	△12,937百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.45%
評価性引当額の増減	4.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.17%
住民税均等割額	0.45%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%
その他	△1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.18%

(重要な後発事象)

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年6月30日

確認書

株式会社 北陸銀行
取締役頭取 庵 栄伸

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの会計年度（2020年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2018年度	2019年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	57,117	54,197
	信託報酬	—	6
	役員取引等収支	9,705	10,336
	特定取引収支	50	131
	その他業務収支	1,830	2,274
		68,704 (1.06)	66,946 (1.03)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,090	1,101
	信託報酬	—	—
	役員取引等収支	248	227
	特定取引収支	1	4
	その他業務収支	895	3,475
		2,235 (1.02)	4,808 (2.74)
業務粗利益	70,940 (1.07)	71,755 (1.08)	
経費	46,477	45,768	
実質業務純益	24,462	25,987	
一般貸倒引当金繰入額	△558	2,189	
業務純益	25,021	23,797	
臨時損益	△2,847	△6,078	
経常利益	22,173	17,718	
当期純利益	15,590	11,238	

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	25,021	23,797
実質業務純益	24,462	25,987
コア業務純益	22,692	21,114
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	21,153	19,943

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2018年度			2019年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	6,427,003	58,216	0.90	6,486,091	55,096	0.84
	うち貸出金	4,630,840	43,905	0.94	4,794,272	42,372	0.88
	うち有価証券	1,064,480	13,320	1.25	989,231	11,855	1.19
	うち預け金等	624,221	607	0.09	608,723	606	0.09
	資金調達勘定	7,095,297	1,098	0.01	7,322,646	898	0.01
	うち預金	6,331,282	550	0.00	6,490,644	460	0.00
	うち譲渡性預金	141,157	14	0.01	123,228	11	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	250,420	26	0.01	220,303	22	0.01
	うち借入金等	372,432	97	0.02	493,178	△38	△0.00
	資金運用収支	—	57,117	—	—	54,197	—
国際業務部門	資金運用勘定	217,840	4,967	2.28	175,099	3,856	2.20
	うち貸出金	17,723	518	2.92	16,374	463	2.83
	うち有価証券	140,044	3,071	2.19	111,567	2,402	2.15
	うち預け金等	48,022	1,268	2.64	34,844	886	2.54
	資金調達勘定	219,644	3,877	1.76	175,263	2,754	1.57
	うち預金	44,154	359	0.81	37,659	268	0.71
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	79,057	1,007	1.27	61,279	769	1.25
	うち借入金等	17,852	460	2.58	13,174	313	2.38
資金運用収支	—	1,090	—	—	1,101	—	
合計	—	58,207	—	—	55,299	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務 部 門	受取利息	353	△2,689	△2,335	518	△3,638	△3,119
	うち貸出金	876	△3,004	△2,128	1,496	△3,030	△1,533
	うち有価証券	△98	△284	△383	△921	△543	△1,464
	うち預け金等	△8	△27	△36	△3	2	△0
	支払利息	75	△294	△219	31	△231	△200
	うち預金	19	△213	△194	12	△102	△90
	うち譲渡性預金	△3	△9	△12	△1	△1	△2
	うち債券貸借取引受入担保金	13	△0	12	△3	△0	△3
	うち借入金等	74	△117	△42	△24	△111	△135
	資金運用収支	277	△2,394	△2,116	487	△3,406	△2,919
国際業務 部 門	受取利息	△2,204	1,231	△973	△957	△153	△1,111
	うち貸出金	△163	157	△6	△38	△15	△54
	うち有価証券	△1,681	349	△1,331	△618	△50	△669
	うち預け金等	△387	724	337	△338	△44	△382
	支払利息	△1,580	1,439	△141	△740	△382	△1,122
	うち預金	△11	95	84	△49	△41	△90
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち債券貸借取引受入担保金	△897	204	△693	△224	△13	△238
	うち借入金等	19	168	187	△123	△23	△146
	資金運用収支	△624	△207	△831	△217	229	11
合 計		△346	△2,601	△2,948	269	△3,177	△2,908

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
 2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
 3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
国内業務部門	役員取引等収益	16,980	17,628
	うち預金・貸出業務	6,348	6,594
	うち為替業務	5,635	5,660
	うち証券関連業務	1,620	1,756
	役員取引等費用	7,275	7,292
	うち為替業務	909	908
役員取引等収支		9,705	10,336
国際業務部門	役員取引等収益	364	332
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	356	321
	うち証券関連業務	-	-
	役員取引等費用	116	105
	うち為替業務	116	105
役員取引等収支		248	227
合計		9,954	10,563

特定取引収支

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
国内業務部門	商品有価証券損益	31	46
	特定金融派生商品損益	18	85
	国際業務部門	1	4
特定金融派生商品損益		1	4
合計		52	136

その他業務収支

（単位：百万円）

		2018年度	2019年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	1,831	2,274
	その他	△0	-
	国際業務部門	895	3,475
外国為替売買益		955	877
国債等債券関係損益		△60	2,597
その他		-	-
合計		2,726	5,749

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末	構成比	2019年度末	構成比
個人預金	4,267,967	65.46	4,366,625	65.69
法人預金	2,042,820	31.33	2,056,349	30.94
その他	209,531	3.21	224,221	3.37
合計	6,520,319	100.00	6,647,197	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

		2018年度				2019年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	4,250,256	64.44	4,078,972	63.02	4,447,810	66.40	4,306,079	65.11
	定期性預金	2,176,699	33.00	2,227,046	34.41	2,112,296	31.53	2,158,699	32.64
	その他の預金	52,651	0.80	25,263	0.39	52,321	0.78	25,865	0.39
	合計	6,479,607	98.24	6,331,282	97.82	6,612,428	98.71	6,490,644	98.14
	譲渡性預金	116,393	1.76	141,157	2.18	86,250	1.29	123,228	1.86
	総合計	6,596,000	100.00	6,472,439	100.00	6,698,678	100.00	6,613,872	100.00
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	40,845	100.00	44,154	100.00	36,789	100.00	37,659	100.00
	合計	40,845	100.00	44,154	100.00	36,789	100.00	37,659	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	40,845	100.00	44,154	100.00	36,789	100.00	37,659	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年度末	定期預金	450,989	441,150	693,192	175,220	164,107	111,409	2,036,069
	うち固定自由金利定期預金	450,911	441,041	693,077	174,838	163,665	110,404	2,033,940
	うち変動自由金利定期預金	77	108	115	381	441	1,004	2,128
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2019年度末	定期預金	425,770	444,180	698,418	193,757	125,764	91,291	1,979,183
	うち固定自由金利定期預金	425,673	444,102	698,178	193,355	125,359	90,146	1,976,815
	うち変動自由金利定期預金	96	77	240	402	404	1,144	2,367
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2018年度		2019年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	119,800	115,369	104,053	107,816
	証書貸付	3,950,217	3,880,760	4,120,764	4,025,548
	当座貸越	625,443	613,053	648,365	639,764
	割引手形	27,810	21,657	19,978	21,141
	計	4,723,271	4,630,840	4,893,162	4,794,272
国際業務部門	手形貸付	3,132	3,597	2,785	3,075
	証書貸付	13,946	14,125	14,405	13,299
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	17,079	17,723	17,191	16,374
合計	4,740,350	4,648,563	4,910,354	4,810,647	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2018年度末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,740,350	100.00	4,910,354	100.00
製造業	565,199	11.92	577,453	11.76
農業、林業	11,290	0.24	11,164	0.23
漁業	2,314	0.05	1,240	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,251	0.05	2,407	0.05
建設業	173,404	3.66	176,799	3.60
電気・ガス・熱供給・水道業	75,394	1.59	79,542	1.62
情報通信業	28,106	0.59	26,373	0.54
運輸業、郵便業	88,377	1.86	83,449	1.70
卸売業、小売業	463,519	9.78	457,529	9.32
金融業、保険業	176,645	3.73	215,885	4.40
不動産業、物品賃貸業	523,348	11.04	558,460	11.37
各種サービス業	361,158	7.62	368,301	7.50
地方公共団体等	1,027,350	21.67	1,044,205	21.26
その他	1,241,995	26.20	1,307,540	26.62
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	4,740,350	—	4,910,354	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2018年度末	貸出金	1,754,463	871,298	591,880	370,022	1,141,198
	うち変動金利		320,259	197,539	103,149	252,105	11,487	
	うち固定金利		551,038	394,340	266,873	889,092	—	
2019年度末	貸出金	1,859,428	879,206	604,601	399,729	1,153,205	14,183	4,910,354
	うち変動金利		335,673	219,583	111,460	272,929	14,183	
	うち固定金利		543,533	385,017	288,269	880,276	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,238,144	47.21	2,323,747	47.32
運転資金	2,502,206	52.79	2,586,606	52.68
合計	4,740,350	100.00	4,910,354	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
有価証券	26,494	24,718
債権	51,353	46,379
商品	32	8
不動産	669,793	673,719
その他	61,588	61,675
計	809,262	806,500
保証	2,001,587	2,074,213
信用	1,929,500	2,029,640
合計	4,740,350	4,910,354

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
有価証券	1,821	1,112
債権	267	232
商品	-	-
不動産	3,272	3,478
その他	70	44
計	5,432	4,867
保証	8,115	8,429
信用	13,332	16,122
合計	26,879	29,419

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
貸出金残高	4,740,350	4,910,354
うち中小企業等	3,094,871	3,191,408
(割合)	(65.28%)	(64.99%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
個人ローン残高	1,253,435	1,331,774
住宅系ローン残高	1,186,930	1,267,164
その他のローン残高	66,505	64,609

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4,953	4,395	-	4,953	4,395	6,585	-	4,395	6,585
	個別貸倒引当金	13,721	16,812	17	13,703	16,812	19,815	3,943	12,868	19,815
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	18,675	21,207	17	18,657	21,207	21,207	26,400	3,943	17,264

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	24	8

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,714	7,881
危険債権	69,939	75,908
要管理債権	10,718	12,449
小計	91,372	96,239
正常債権	4,719,673	4,891,205
合計	4,811,046	4,987,444

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の仕債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	2,523	1,155
延滞債権額	76,924	81,508
3カ月以上延滞債権額	595	311
貸出条件緩和債権額	10,122	12,138
合計	90,166	95,113

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	2,523	1,155
延滞債権額	76,924	81,508
3カ月以上延滞債権額	595	311
貸出条件緩和債権額	10,122	12,138
合計	90,166	95,113

為替業務・国際業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2018年度		2019年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	21,606	20,332,438	21,453	20,808,912
	各地より受けた分	22,668	21,219,597	22,691	21,593,535
代金取立	各地へ向けた分	372	739,117	352	708,593
	各地より受けた分	367	728,999	347	700,256

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	2,934	2,774
	買入為替	46	53
被仕向為替	支払為替	2,699	2,592
	取立為替	126	110
合 計		5,807	5,530

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2018年度末	2019年度末
国内店合計	1,841	1,837

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2018年度				2019年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	400,152	36.50	464,022	43.59	301,364	29.45	365,307	36.93
	地方債	283,993	25.90	264,770	24.87	295,733	28.89	290,056	29.32
	社債	155,115	14.15	154,138	14.48	156,483	15.29	152,763	15.44
	株式	164,829	15.03	89,753	8.43	136,969	13.38	83,626	8.45
	その他の証券	92,301	8.42	91,795	8.63	132,926	12.99	97,476	9.86
	合計	1,096,391	100.00	1,064,480	100.00	1,023,477	100.00	989,230	100.00
国際業務部門	外国債券	100,652	100.00	140,044	100.00	134,189	99.75	111,567	99.83
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	その他の証券	-	-	-	-	333	0.25	192	0.17
	合計	100,652	100.00	140,044	100.00	134,523	100.00	111,760	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2018年度末	国債(注)	138,577	194,333	51,785	-	15,456	-
地方債	90,290		66,566	72,346	16,824	37,964	-	-	283,993
社債	25,629		31,057	23,272	12,156	7,230	55,769	-	155,115
株式	-		-	-	-	-	-	164,829	164,829
外国債券	8,544		4,528	28,267	24,030	34,504	777	-	100,652
外国株式	-		-	-	-	-	-	0	0
その他の証券	2,223		1,425	7,105	7,530	9,843	9	64,164	92,301
2019年度末	国債(注)	115,277	128,005	-	-	58,081	-	-	301,364
	地方債	43,099	52,165	77,985	15,752	106,729	-	-	295,733
	社債	14,414	26,093	34,759	13,736	6,455	61,024	-	156,483
	株式	-	-	-	-	-	-	136,969	136,969
	外国債券	2,691	15,447	29,581	16,636	69,832	-	-	134,189
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	1,312	4,160	18,767	16,524	18,425	-	74,069	133,260

(注) 国債には、変動利付国債38,138百万円（2018年度末は94,195百万円）を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2018年度		2019年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	267	501	160	447
商品地方債	64	132	12	59
商品政府保証債	-	-	-	-
合計	331	634	172	507

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債	-	-
地方債・政府保証債	64,628	89,846
合計	64,628	89,846

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債	7,913	17,480
地方債・政府保証債	-	-
合計	7,913	17,480
投資信託	36,781	44,170

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	2018年度末	2019年度末
	2018年度の損益に含まれた評価差額	2019年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	△0

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	128,503	45,218	83,284	98,045	34,823	63,221
	債 券	831,115	819,033	12,082	596,608	590,029	6,578
	国 債	400,152	392,991	7,160	273,626	270,429	3,196
	地 方 債	283,231	281,198	2,032	212,576	211,427	1,148
	社 債	147,732	144,843	2,888	110,405	108,172	2,233
	そ の 他	171,419	163,341	8,078	201,955	189,419	12,535
	外 国 証 券	92,219	89,997	2,222	125,282	117,546	7,735
	そ の 他	79,200	73,344	5,856	76,672	71,872	4,799
	小 計	1,131,038	1,027,593	103,445	896,609	814,273	82,336
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	20,426	24,411	△3,984	23,094	29,522	△6,427
	債 券	8,145	8,169	△24	156,972	157,690	△718
	国 債	—	—	—	27,738	27,951	△213
	地 方 債	762	763	△0	83,156	83,250	△94
	社 債	7,382	7,406	△23	46,077	46,488	△410
	そ の 他	58,565	60,293	△1,727	98,178	108,641	△10,462
	外 国 証 券	8,433	8,438	△5	8,907	9,006	△99
	そ の 他	50,131	51,854	△1,722	89,271	99,635	△10,363
	小 計	87,136	92,874	△5,737	278,245	295,854	△17,608
合 計		1,218,175	1,120,467	97,708	1,174,854	1,110,127	64,727

4. 期中に売却したその他有価証券

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	17,516	2,202	1,881	16,533	2,214	1,574
債 券	12,257	81	—	2,306	13	—
国 債	11,973	80	—	2,096	11	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	283	1	—	209	1	—
そ の 他	308,289	4,265	2,476	184,972	6,149	595
外 国 証 券	229,834	2,297	2,357	96,634	2,780	182
そ の 他	78,455	1,968	119	88,337	3,368	413
合 計	338,063	6,549	4,357	203,812	8,376	2,170

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	2018年度末	2019年度末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	15,849	15,780
非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理額は、該当ありません。

当期における減損処理額は、1,160百万円（うち、株式1,092百万円、社債67百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	2018年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	2019年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	4,939	△60

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2018年度末	2019年度末
評価差額	97,708	64,727
その他有価証券	97,708	64,727
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△25,145	△16,827
その他有価証券評価差額金	72,562	47,899

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	9,975	9,606	580	580	8,649	7,929	454	454
		受取変動・支払固定	10,006	9,554	△490	△490	8,633	7,899	△361	△361
	そ の 他	売 建	350	350	△0	6	541	541	△1	9
		買 建	350	350	0	△1	541	541	1	△3
合 計				89	95			92	98	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店 頭	通貨スワップ	4,314	3,867	3	3	5,465	1,231	4	4	
	為 替 予 約	売 建	14,586	460	△15	△15	25,077	523	△241	△241
		買 建	16,153	377	73	73	36,727	450	△104	△104
	通貨オプション	売 建	23,542	4,639	△302	141	14,520	6,222	△302	136
買 建		23,542	4,639	302	△21	14,520	6,222	301	△29	
合 計				60	180			△342	△234	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店 頭	商品スワップ	固定価格受取・変動価格支払	333	333	△43	△43	331	250	170	170
		変動価格受取・固定価格支払	333	333	60	60	331	250	△113	△113
合 計				16	16			56	56	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

(7) その他

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店 頭	地震デリバティブ	売 建	-	-	-	-	6,810	-	△43	-
		買 建	-	-	-	-	6,810	-	43	-
合 計				-	-			-	-	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末			2019年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 その他有価証券（債券）	55,000	55,000	△1,403	65,883	65,883	△1,449
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	32,094	32,025	(注) 3	38,545	38,531	(注) 3
合計			△1,403			△1,449		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末			2019年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建貸出金・外貨建有価証券	18,117	254	△452	34,135	298	39
	為替予約	外貨コールローン・外貨預け金	57,197	—	93	27,287	—	105
合計			△358			145		

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2018年度末	2019年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	956 (14)	1,194 (16)
	金利及び通貨オプション	238 (7)	150 (7)
	先物外国為替取引	801 (12)	703 (10)
	その他の金融派生商品	6 (1)	142 (9)
	合計	2,003 (35)	2,191 (43)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	8,320	8,167
	保証取引	268	293
	その他	5,461	6,197
	合計	14,050	14,658

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	2018年度末	2019年度末
金利及び通貨先物取引	-	-
金利及び通貨オプション	-	-
先物外国為替取引	78	187
その他の金融派生商品 (*)	-	-
合計	78	187

(*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

信託業務（単体）

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年度末	2019年度末	負債	2018年度末	2019年度末
銀行勘定貸	-	534	金銭信託	-	534
合計	-	534	合計	-	534

(注) 共同信託他社管理財産については2018年度末、2019年度末とも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

1. 金銭信託

資産	2018年度末	2019年度末	負債	2018年度末	2019年度末
銀行勘定貸	-	534	元本	-	534
合計	-	534	合計	-	534

2. 受託残高

	2018年度末	2019年度末
金銭信託	-	534

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については2018年度末、2019年度末とも該当ありません。

3. 信託期間別の元本残高

		2018年度末	2019年度末
金銭信託	1年未満	-	-
	1年以上2年未満	-	-
	2年以上5年未満	-	-
	5年以上	-	534
	その他のもの	-	-
	合計	-	534

(注) 貸付信託については2018年度末、2019年度末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金の破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

諸比率等（単体）

利 鞘

(単位：%)

		2018年度		2019年度	
資 金 運 用 利 回 り	国 内 業 務 部 門	0.90		0.84	
	国 際 業 務 部 門	2.28		2.20	
	計	0.96		0.89	
資 金 調 達 原 価	国 内 業 務 部 門	0.64		0.61	
	国 際 業 務 部 門	2.39		2.32	
	計	0.70		0.66	
総 利 資 金 鞘	国 内 業 務 部 門	0.25		0.23	
	国 際 業 務 部 門	△0.11		△0.12	
	計	0.25		0.22	

利益率

(単位：%)

	2018年度		2019年度	
総 資 産 経 常 利 益 率	0.29		0.22	
資 本 経 常 利 益 率	6.12		4.89	
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.20		0.14	
資 本 当 期 純 利 益 率	4.30		3.10	

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産}) + (\text{期末純資産})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度		2019年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国 内 業 務 部 門	71.60	71.54	73.04	72.48
	国 際 業 務 部 門	41.81	40.13	46.72	43.48
	計	71.42	71.33	72.90	72.32
預 証 率	国 内 業 務 部 門	16.62	16.44	15.27	14.95
	国 際 業 務 部 門	246.42	317.17	365.66	296.25
	計	18.03	18.48	17.19	16.54

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2018年度末	2019年度末
国内	本支店	145	145
	出張所	42	43
	国内計	187	188
海外	駐在員事務所	6	6

現金自動機設置状況

(単位：台)

		2018年度末	2019年度末
店舗内		358	352
店舗外		215	202
合計		573	554

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは52,635台です。また、りそな銀行等との共同運営により利用できるまちかどATMは92台です。

従業員の状況

	2018年度末	2019年度末
従業員数	2,645人	2,524
平均年齢	38歳 11月	39歳 1月
平均勤続年数	15年 5月	15年 6月
平均給与月額	380千円	385千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
預金	2,471	2,668
貸出金	1,765	1,945

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
預金	46,089	46,774
貸出金	32,919	34,099

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	289,261	293,355
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	133,853	144,441
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	6,494
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,282	△5,715
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△3,282	△5,715
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,122	7,231
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,122	7,231
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,074	2,414
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	294,176
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,730	3,049
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,730	3,049
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	2
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	276	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	4,010
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)	290,166
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,178,895	3,334,408
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,663	13,413
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	13,663	13,413
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	131,063	127,456
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	3,309,959
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		8.76%
		8.49%

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- ・連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

名称	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等

2019年度末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

名称	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの該当するものはありません。
 - ・連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの該当するものはありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 連結子会社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2018年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）	2,892億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）	2,891億円
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

2019年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）	2,933億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）	2,932億円
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

- 以下の「3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2018年度、2019年度とも相違はありません。

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、2013年度より、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I） ムーディーズ（Moody's） S&Pグローバル・レーティング
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I）

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「貸出金取扱規定」等の諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社を取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「貸出金取扱規定」、「融資事務取扱要領」等の関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年2回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

（注）クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、自己資本比率告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットイング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、当行は再証券化取引の取り扱いはありません。

また、当行はアレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、当行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社（SPC）を用いており、当行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、当行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの子法人等での保有はありません。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、S&Pグローバル・レーティングの4社の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下「オペリスク」という。）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

《オペリスクの区分》

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュエーション・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

連結グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、連結子会社にかかる資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを連結グループの自己資本や収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

③ 金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュエーション・リスク）、100bpV（ベース・ポイント・バリュエーション）、ΔEVE（金利変化による評価損益変動額）、四半期次でのΔNII（金利変化による1年間の期間損益の変動額）の計測及び収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

④ ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及び銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

金利改定の平均満期（2019年度末）は3.036年です。

ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は、10年としております。

iii 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、当行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追随率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割当てを行っております。

- す。
- iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
△EVE、△NIIの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。
 - v 複数の通貨の集計方法及びその前提
△EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算して金利リスクを認識しております。
△NIIの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
 - vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
△EVEの計測に際し利用する割引金利は、国債等のソブリン向けエクスポージャーに関してはリスクフリーレート、その他のエクスポージャーに関しては、一般的なマーケット・クレジットスプレッド等を反映した金利を適用しております。
△NIIの計測に際しては、リスクフリーレートと約定金利の追従率を加味したスプレッドを考慮しております。
 - vii 内部モデルの使用等、△EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
△EVEは、流動性預金についてはコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。
 - viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2019年度末の△EVEは、流動性預金が増加したことを主因に、前事業年度対比で増加しております。
なお、△EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレル（円貨のみのリスク量）で前事業年度から変動ありません。
 - ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
△EVEのコア資本に対する比率は24.448%となっております。
なお、連結グループの△EVEは、コア預金モデルの対象となる流動性預金、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております。
（外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）
一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。
また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。
- ②銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる△EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項
- i 金利ショックに関する説明
連結グループでは、金利リスクを△EVE・△NIIのほか、VaR・100bpV及びストレステスト等を通じて把握しており、結果に関し月次でALM・リスク管理委員会等へ報告しております。
 - ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる△EVEと大きく異なる点）
内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。
計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2018年度末 所要自己資本の額	2019年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	24	24
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	30	29
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	44	44
9. 我が国の政府関係機関向け	404	424
10. 地方二公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,220	1,060
12. 法人等向け	57,506	58,832
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,743	33,235
14. 抵当権付住宅ローン	5,231	4,568
15. 不動産取得等事業向け	17,389	17,906
16. 三月以上延滞等	204	185
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	375	367
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,721	4,589
（うち出資等のエクスポージャー）	4,721	4,589
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,214	5,837
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,590	2,661
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	709	549
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,914	2,626
22. 証券化	483	555
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	483	555
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,925	2,872
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,925	2,872
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	546	536
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	125,066	131,069
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	150	76
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	224	259
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,042	1,306
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	411	419
（うち借入金の保証）	191	187
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	3	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	77	70
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	67	80
カレント・エクスポージャー方式	67	80
派生商品取引	67	80
外為関連取引	35	40
金利関連取引	29	25
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	2	14
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	48	32
オフ・バランス取引 計 (B)	2,033	2,252
CVA リスク相当額（標準的リスク測定方式） (C)	54	50
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	1	3
合計 (E) = (A+B+C+D)	127,155	133,376

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2018年度末	2019年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	5,242	5,098
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2018年度末	2019年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	132,398	138,474

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2018年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	8,043,986	4,755,659	870,419	1,585	6,009
国外計	121,387	25,999	51,306	1,934	-
地域別合計	8,165,374	4,781,659	921,726	3,519	6,009
製造業	646,498	580,307	12,291	217	1,369
農業、林業	11,833	11,723	-	-	14
漁業	2,348	2,347	-	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,561	2,329	232	-	-
建設業	186,040	177,151	4,545	15	315
電気・ガス・熱供給・水道業	87,705	78,531	-	-	-
情報通信業	30,394	28,218	762	0	14
運輸業、郵便業	118,595	91,208	24,532	53	6
卸売業、小売業	488,293	472,557	8,689	336	997
金融業、保険業	756,764	175,064	123,385	2,100	-
不動産業、物品賃貸業	541,842	526,828	8,978	7	970
各種サービス業	373,207	365,429	5,351	25	835
地方公共団体等	3,480,198	1,027,350	675,542	-	-
個人	1,218,532	1,217,615	-	-	1,482
その他	220,556	24,994	57,414	762	-
業種別合計	8,165,374	4,781,659	921,726	3,519	6,009
1年以下	2,060,477	1,344,718	261,595	1,756	-
1年超3年以下	847,308	548,660	291,483	748	-
3年超5年以下	811,183	636,938	173,128	391	-
5年超7年以下	384,438	332,154	51,713	176	-
7年超10年以下	596,316	502,221	93,308	446	-
10年超	1,460,654	1,404,572	50,440	-	-
期間の定めのないもの	2,004,995	12,393	56	-	-
残存期間別合計	8,165,374	4,781,659	921,726	3,519	

	2019年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	8,372,778	4,929,519	786,772	2,471	4,939
国外計	144,359	24,483	85,219	1,917	-
地域別合計	8,517,138	4,954,003	871,992	4,388	4,939
製造業	661,719	594,230	16,131	305	495
農業、林業	11,388	11,179	100	-	1
漁業	1,272	1,272	-	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,672	2,418	254	-	-
建設業	192,193	182,854	5,103	51	268
電気・ガス・熱供給・水道業	89,216	80,134	-	-	-
情報通信業	28,417	26,487	893	0	-
運輸業、郵便業	109,584	86,572	20,164	197	1
卸売業、小売業	483,941	467,914	8,711	374	590
金融業、保険業	758,207	214,150	123,815	2,820	-
不動産業、物品賃貸業	578,106	561,521	11,681	1	1,508
各種サービス業	380,530	372,897	5,384	28	728
地方公共団体等	3,689,530	1,044,205	593,532	-	-
個人	1,283,479	1,282,839	-	-	1,342
その他	246,879	25,323	86,219	608	-
業種別合計	8,517,138	4,954,003	871,992	4,388	4,939
1年以下	2,063,474	1,470,427	174,538	2,515	-
1年超3年以下	767,973	542,421	218,853	852	-
3年超5年以下	765,110	623,882	140,480	338	-
5年超7年以下	432,462	387,564	44,453	164	-
7年超10年以下	653,221	416,104	236,132	516	-
10年超	1,560,176	1,498,520	57,478	-	-
期間の定めのないもの	2,274,718	15,082	56	-	-
残存期間別合計	8,517,138	4,954,003	871,992	4,388	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,953	4,395	4,953	4,395	4,395	6,585	4,395	6,585
個別貸倒引当金	13,721	16,812	13,721	16,812	16,812	19,815	16,812	19,815
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,675	21,207	18,675	21,207	21,207	26,400	21,207	26,400

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,968	3,666	2,968	3,666	3,666	6,683	3,666	6,683
農業、林業	14	171	14	171	171	169	171	169
漁業	16	15	16	15	15	102	15	102
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	9	2	9
建設業	819	849	819	849	849	886	849	886
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	45	26	45	26	26	15	26	15
運輸業、郵便業	140	178	140	178	178	224	178	224
卸売業、小売業	4,913	6,296	4,913	6,296	6,296	6,031	6,296	6,031
金融業、保険業	11	289	11	289	289	8	289	8
不動産業、物品賃貸業	1,338	1,214	1,338	1,214	1,214	1,167	1,214	1,167
各種サービス業	3,021	3,708	3,021	3,708	3,708	4,108	3,708	4,108
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	428	392	428	392	392	408	392	408
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	13,721	16,812	13,721	16,812	16,812	19,815	16,812	19,815

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	15	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	9	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	6
各種サービス業	—	1
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	24	8

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	39,659	3,428,728	72,938	3,564,930
10%	—	205,500	—	206,752
20%	39,055	167,948	44,413	148,646
35%	—	373,713	—	326,293
50%	192,842	1,376	207,266	1,065
75%	—	992,792	—	1,109,540
100%	56,228	1,964,478	58,698	1,994,648
150%	—	2,289	—	2,096
250%	—	22,995	—	32,105
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	327,785	7,159,824	383,316	7,386,079

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2018年度末60,748百万円、2019年度末111,960百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	574,220	645,639
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	11,040	8,981
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	585,261	654,620
適格保証	232,970	242,811
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	232,970	242,811

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2018年度末	2019年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,362	1,451
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,157	2,936
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 3,519	4,388
派生商品取引	3,519	4,388
外国為替関連取引	2,353	2,377
金利関連取引	1,025	1,039
株式関連取引	—	—
その他取引	140	971
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,519	4,388

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	29,974	-	25,552	-
売掛債権	2,850	-	2,206	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	10,188	3,811	15,420	5,049
合計	43,012	3,811	43,178	5,049

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,251	25	10,528	63
15%超20%以下	33,515	262	25,552	204
20%超50%以下	726	14	-	-
50%超100%以下	4,519	180	7,097	288
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	43,012	483	43,178	555

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	2,274	13	4,995	29
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	1,297	25	-	-
50%超100%以下	240	9	54	2
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	3,811	48	5,049	32

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	148,929	148,929	121,139	121,139
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,849	15,849	15,780	15,780
計	164,779	164,779	136,920	136,920

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	320	640
償却額	19	1,098

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価損益の額	79,299	56,793

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
ルック・スルー方式	60,748	111,960
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	60,748	111,960

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	17,120	11,675			4,632			
2	下方パラレルシフト	72,636	58,197			4,375			
3	スティープ化	7,565	4,678						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	72,636	58,197			4,632			
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	自己資本の額	297,107				291,040			

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北海道銀行と記載内容が重複することから、全て30ページにまとめて記載しております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	289,132	293,212
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	133,724	144,299
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	6,494
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,122	7,231
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,122	7,231
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,074	2,414
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	297,329
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,720	3,038
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,720	3,038
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,568	2,712
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	6,289
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)	291,040
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,177,622	3,330,926
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,663	13,413
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	13,663	13,413
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	130,713	127,167
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	3,308,336
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		8.79%
		8.59%

定量的な開示事項 (単体)

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

【資産 (オン・バランス) 項目】	2018年度末 所要自己資本の額	2019年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	24	24
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	30	29
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	44	44
9. 我が国の政府関係機関向け	404	424
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,220	1,060
12. 法人等向け	57,506	58,832
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,743	33,235
14. 抵当権付住宅ローン	5,231	4,568
15. 不動産取得等事業向け	17,389	17,906
16. 三月以上延滞等	204	185
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	375	367
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,723	4,591
(うち出資等のエクスポージャー)	4,723	4,591
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,154	5,688
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,590	2,661
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	644	396
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,920	2,630
22. 証券化	483	555
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	483	555
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,932	2,879
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	1,932	2,879
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドレート方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	546	536
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産 (オン・バランス) 計 (A)	125,015	130,930
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	150	76
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	224	259
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,042	1,306
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	411	419
(うち借入金の保証)	191	187
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	3	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	77	70
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	67	80
カレント・エクスポージャー方式	67	80
派生商品取引	67	80
外為関連取引	35	40
金利関連取引	29	25
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	2	14
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	48	32
オフ・バランス取引 計 (B)	2,033	2,252
【CVA リスク相当額】 (標準的リスク測定方式) (C)	54	50
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	1	3
合計 (E) = (A+B+C+D)	127,104	133,237

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2018年度末 所要自己資本の額	2019年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	5,228	5,086
総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2018年度末 所要自己資本の額	2019年度末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	132,333	138,323

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2018年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	8,043,508	4,755,659	870,419	1,585	6,009
国外計	121,387	25,999	51,306	1,934	-
地域別合計	8,164,896	4,781,659	921,726	3,519	6,009
製造業	646,498	580,307	12,291	217	1,369
農業、林業	11,833	11,723	-	-	14
漁業	2,348	2,347	-	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,561	2,329	232	-	-
建設業	186,040	177,151	4,545	15	315
電気・ガス・熱供給・水道業	87,705	78,531	-	-	-
情報通信業	30,394	28,218	762	0	14
運輸業、郵便業	118,595	91,208	24,532	53	6
卸売業、小売業	488,293	472,557	8,689	336	997
金融業、保険業	756,760	175,064	123,385	2,100	-
不動産業、物品賃貸業	541,842	526,828	8,978	7	970
各種サービス業	373,257	365,429	5,351	25	835
地方公共団体等	3,480,198	1,027,350	675,542	-	-
個人	1,218,532	1,217,615	-	-	1,482
その他	220,033	24,994	57,414	762	-
業種別合計	8,164,896	4,781,659	921,726	3,519	6,009
1年以下	2,060,477	1,344,718	261,595	1,756	-
1年超3年以下	847,308	548,660	291,483	748	-
3年超5年以下	811,183	636,938	173,128	391	-
5年超7年以下	384,438	332,154	51,713	176	-
7年超10年以下	596,316	502,221	93,308	446	-
10年超	1,460,654	1,404,572	50,440	-	-
期間の定めのないもの	2,004,517	12,393	56	-	-
残存期間別合計	8,164,896	4,781,659	921,726	3,519	

	2019年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	8,371,394	4,929,519	786,772	2,471	4,939
国外計	144,359	24,483	85,219	1,917	-
地域別合計	8,515,754	4,954,003	871,992	4,388	4,939
製造業	661,719	594,230	16,131	305	495
農業、林業	11,388	11,179	100	-	1
漁業	1,272	1,272	-	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,672	2,418	254	-	-
建設業	192,193	182,854	5,103	51	268
電気・ガス・熱供給・水道業	89,216	80,134	-	-	-
情報通信業	28,417	26,487	893	0	-
運輸業、郵便業	109,584	86,572	20,164	197	1
卸売業、小売業	483,941	467,914	8,711	374	590
金融業、保険業	758,202	214,150	123,815	2,820	-
不動産業、物品賃貸業	578,106	561,521	11,681	1	1,508
各種サービス業	380,580	372,897	5,384	28	728
地方公共団体等	3,689,529	1,044,205	593,532	-	-
個人	1,283,479	1,282,839	-	-	1,342
その他	245,450	25,323	86,219	608	-
業種別合計	8,515,754	4,954,003	871,992	4,388	4,939
1年以下	2,063,474	1,470,427	174,538	2,515	-
1年超3年以下	767,973	542,421	218,853	852	-
3年超5年以下	765,110	623,882	140,480	338	-
5年超7年以下	432,462	387,564	44,453	164	-
7年超10年以下	653,221	416,104	236,132	516	-
10年超	1,560,176	1,498,520	57,478	-	-
期間の定めのないもの	2,273,334	15,082	56	-	-
残存期間別合計	8,515,754	4,954,003	871,992	4,388	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,953	4,395	4,953	4,395	4,395	6,585	4,395	6,585
個別貸倒引当金	13,721	16,812	13,721	16,812	16,812	19,815	16,812	19,815
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,675	21,207	18,675	21,207	21,207	26,400	21,207	26,400

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,968	3,666	2,968	3,666	3,666	6,683	3,666	6,683
農業、林業	14	171	14	171	171	169	171	169
漁業	16	15	16	15	15	102	15	102
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	9	2	9
建設業	819	849	819	849	849	886	849	886
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	45	26	45	26	26	15	26	15
運輸業、郵便業	140	178	140	178	178	224	178	224
卸売業、小売業	4,913	6,296	4,913	6,296	6,296	6,031	6,296	6,031
金融業、保険業	11	289	11	289	289	8	289	8
不動産業、物品賃貸業	1,338	1,214	1,338	1,214	1,214	1,167	1,214	1,167
各種サービス業	3,021	3,708	3,021	3,708	3,708	4,108	3,708	4,108
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	428	392	428	392	392	408	392	408
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	13,721	16,812	13,721	16,812	16,812	19,815	16,812	19,815

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	15	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	9	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	6
各種サービス業	—	1
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	24	8

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	39,659	3,428,728	72,938	3,564,930
10%	—	205,500	—	206,752
20%	39,055	167,943	44,413	148,641
35%	—	373,713	—	326,293
50%	192,842	1,376	207,266	1,065
75%	—	992,792	—	1,109,540
100%	56,228	1,964,660	58,698	1,994,792
150%	—	2,289	—	2,096
250%	—	22,341	—	30,582
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	327,785	7,159,346	383,316	7,384,695

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2018年度末60,931百万円、2019年度末112,141百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	574,220	645,639
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	11,040	8,981
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	585,261	654,620
適格保証	232,970	242,811
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	232,970	242,811

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2018年度末	2019年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,362	1,451
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,157	2,936
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 3,519	4,388
派生商品取引	3,519	4,388
外国為替関連取引	2,353	2,377
金利関連取引	1,025	1,039
株式関連取引	—	—
その他取引	140	971
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,519	4,388

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	29,974	－	25,552	－
売掛債権	2,850	－	2,206	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	10,188	3,811	15,420	5,049
合計	43,012	3,811	43,178	5,049

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,251	25	10,528	63
15%超20%以下	33,515	262	25,552	204
20%超50%以下	726	14	－	－
50%超100%以下	4,519	180	7,097	288
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	43,012	483	43,178	555

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	2,274	13	4,995	29
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	1,297	25	－	－
50%超100%以下	240	9	54	2
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	3,811	48	5,049	32

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	148,929	148,929	121,139	121,139
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,899	15,899	15,830	15,830
計	164,829	164,829	136,970	136,970

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	320	640
償却額	19	1,098

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価損益の額	79,299	56,793

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
ルック・スルー方式	60,931	112,141
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	60,931	112,141

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	17,120	11,675			4,632			
2	下方パラレルシフト	72,636	58,197			4,375			
3	スティープ化	7,565	4,678						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	72,636	58,197			4,632			
		ホ				ヘ			
		当期末				前期末			
8	自己資本の額	297,107				291,040			

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北海道銀行と記載内容が重複することから、全て30ページにまとめて記載しております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益		87,564	80,827	79,518	76,865	76,681
連結経常利益		20,307	16,213	9,350	14,274	14,519
親会社株主に帰属する当期純利益		13,397	11,397	8,221	10,457	10,036
連結包括利益		△5,463	13,153	13,604	7,816	△3,071
連結純資産額		202,191	210,814	221,834	226,409	217,966
連結総資産額		4,713,290	5,062,276	5,229,517	5,330,811	5,505,892
1株当たり純資産額		303.45円	321.17円	343.81円	354.87円	348.56円
1株当たり当期純利益		24.22円	20.10円	13.58円	19.83円	20.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-円	-円	-円	-円	-円
連結自己資本比率（国内基準）		10.33%	9.46%	9.44%	8.80%	8.80%
連結自己資本利益率		7.7%	6.4%	4.1%	5.7%	5.9%
連結株価収益率		-倍	-倍	-倍	-倍	-倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		△175,127	251,816	△61,282	26,822	49,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,046	69,692	342,723	31,278	△59,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,217	△19,531	△2,584	△23,241	△5,371
現金及び現金同等物の期末残高		341,662	643,629	922,478	957,342	941,818
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,328人 (1,219)	2,361人 (1,219)	2,411人 (1,208)	2,372人 (1,142)	2,261人 (1,079)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

(単 体)

項目	年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益		85,530	78,974	78,222	75,519	74,982
経常利益		20,003	15,381	8,995	14,561	13,764
当期純利益		13,442	10,943	8,265	11,018	9,592
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	96,688千株
純資産額		203,799	210,101	219,472	224,923	217,771
総資産額		4,701,456	5,051,619	5,220,060	5,322,018	5,496,607
預金残高		4,332,822	4,479,727	4,648,903	4,790,689	4,923,025
貸出金残高		3,216,184	3,320,734	3,519,283	3,620,530	3,762,756
有価証券残高		1,051,981	981,696	626,231	591,833	649,217
1株当たり純資産額		306.76円	319.70円	338.96円	351.82円	348.15円
1株当たり配当額	普通株式	3.30円	6.00円	2.00円	3.35円	-円
	第一回第二種優先株式	15.00円	15.00円	15.00円	7.50円	-円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式	(3.30円)	(6.00円)	(2.00円)	(3.35円)	(-円)
	第一回第二種優先株式	(7.50円)	(7.50円)	(7.50円)	(7.50円)	(-円)
1株当たり当期純利益		24.31円	19.17円	13.67円	20.98円	19.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-円	-円	-円	-円	-円
単体自己資本比率（国内基準）		10.23%	9.34%	9.28%	8.69%	8.76%
自己資本利益率		7.8%	6.1%	4.1%	6.1%	5.6%
株価収益率		-倍	-倍	-倍	-倍	-倍
配当性向		13.57%	31.29%	14.62%	15.96%	-%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,226人 (1,028)	2,249人 (1,029)	2,309人 (1,008)	2,278人 (950)	2,172人 (893)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	958,115	942,489
商品有価証券	2,883	2,722
金銭の信託	9,123	9,265
有価証券 ※1,7,11	594,005	651,414
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	3,622,829	3,765,001
外国為替 ※6	7,314	9,174
その他資産 ※7	102,247	84,430
有形固定資産 ※9,10	28,373	28,084
建物	11,970	11,684
土地	14,652	14,638
リース資産	593	763
建設仮勘定	45	39
その他の有形固定資産	1,111	958
無形固定資産	4,062	3,437
ソフトウェア	3,330	2,785
リース資産	405	325
その他の無形固定資産	326	326
繰延税金資産	3,194	8,112
支払承諾見返	26,605	26,680
貸倒引当金	△27,943	△24,919
資産の部合計	5,330,811	5,505,892
(負債の部)		
預金 ※7	4,787,259	4,919,933
譲渡性預金	12,200	4,200
債券貸借取引受入担保金 ※7	16,736	9,398
借入金 ※7	230,000	274,600
外国為替	739	65
その他負債	25,261	45,036
退職給付に係る負債	4,498	7,073
役員退職慰労引当金	103	111
偶発損失引当金	362	321
睡眠預金払戻損失引当金	635	504
支払承諾	26,605	26,680
負債の部合計	5,104,401	5,287,926
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	96,628	101,293
株主資本合計	206,947	211,612
その他有価証券評価差額金	21,045	9,687
退職給付に係る調整累計額	△1,583	△3,333
その他の包括利益累計額合計	19,462	6,353
純資産の部合計	226,409	217,966
負債及び純資産の部合計	5,330,811	5,505,892

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経常収益	76,865	76,681
資金運用収益	50,399	50,395
貸出金利息	42,253	41,425
有価証券利息配当金	7,634	8,552
コールローン利息及び買入手形利息	△20	△10
買現先利息	△9	△4
預け金利息	272	271
その他の受入利息	268	161
役員取引等収益	18,542	17,706
その他業務収益	2,282	4,836
その他経常収益	5,640	3,743
償却債権取立益	9	5
その他の経常収益 ※1	5,631	3,737
経常費用	62,591	62,161
資金調達費用	1,381	685
預金利息	366	306
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	890	370
借入金利息	113	0
その他の支払利息	8	7
役員取引等費用	8,736	8,599
その他業務費用	1,672	767
営業経費 ※2	42,098	41,889
その他経常費用	8,701	10,220
貸倒引当金繰入額	2,581	2,826
その他の経常費用 ※3	6,120	7,394
経常利益	14,274	14,519
特別利益	33	2
固定資産処分益	31	2
移転補償金	1	-
特別損失	183	194
固定資産処分損	72	50
減損損失	111	144
税金等調整前当期純利益	14,124	14,328
法人税、住民税及び事業税	4,372	3,542
法人税等調整額	△705	748
法人税等合計	3,667	4,291
当期純利益	10,457	10,036
親会社株主に帰属する当期純利益	10,457	10,036
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	10,457	10,036
その他の包括利益 ※1	△2,640	△13,108
その他有価証券評価差額金	△2,085	△11,357
退職給付に係る調整額	△555	△1,750
包括利益	7,816	△3,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,816	△3,071
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	89,412	199,731
当期変動額				
剰余金の配当			△3,241	△3,241
親会社株主に帰属する当期純利益			10,457	10,457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	7,216	7,216
当期末残高	93,524	16,795	96,628	206,947

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	23,130	△1,027	22,102	221,834
当期変動額				
剰余金の配当				△3,241
親会社株主に帰属する当期純利益				10,457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,085	△555	△2,640	△2,640
当期変動額合計	△2,085	△555	△2,640	4,575
当期末残高	21,045	△1,583	19,462	226,409

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	96,628	—	206,947
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			10,036		10,036
自己株式の取得				△5,371	△5,371
自己株式の消却		△5,371		5,371	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,371	△5,371		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,665	—	4,665
当期末残高	93,524	16,795	101,293	—	211,612

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	21,045	△1,583	19,462	226,409
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				10,036
自己株式の取得				△5,371
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,357	△1,750	△13,108	△13,108
当期変動額合計	△11,357	△1,750	△13,108	△8,443
当期末残高	9,687	△3,333	6,353	217,966

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,124	14,328
減価償却費	2,641	2,621
減損損失	111	144
貸倒引当金の増減(△)	1,696	△3,023
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	910	2,575
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△115	△40
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	45	△130
資金運用収益	△50,399	△50,395
資金調達費用	1,381	685
有価証券関係損益(△)	△986	△1,573
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	10
為替差損益(△は益)	△2,856	2,046
固定資産処分損益(△は益)	40	47
貸出金の純増(△)減	△101,849	△142,171
預金の純増減(△)	127,697	124,674
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	600	44,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3	101
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△16,988	△7,338
外国為替(資産)の純増(△)減	△619	△1,859
外国為替(負債)の純増減(△)	600	△674
資金運用による収入	50,399	50,882
資金調達による支出	△1,529	△705
商品有価証券の純増(△)減	23	160
その他	2,349	19,872
小計	27,268	54,844
法人税等の支払額	△446	△5,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,822	49,528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△373,472	△567,390
有価証券の売却による収入	337,092	414,980
有価証券の償還による収入	68,632	94,448
金銭の信託の増加による支出	△20,117	△20,463
金銭の信託の減少による収入	20,482	20,295
有形固定資産の取得による支出	△751	△939
有形固定資産の売却による収入	35	7
無形固定資産の取得による支出	△623	△604
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,278	△59,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△20,000	-
配当金の支払額	△3,241	-
自己株式の取得による支出	-	△5,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,241	△5,371
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△16
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,864	△15,524
VI 現金及び現金同等物の期首残高	922,478	957,342
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	957,342	941,818

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2019年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
株式会社道銀地域総合研究所

(2) 非連結子会社 3社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引
【無形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,108百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数値計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数値計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一
定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ
発生の際連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付
に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して
おります。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付
してあります。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場によ
り換算してあります。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀
行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本
公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰
延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘ
ッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の
(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシ
ュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要
素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の
方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の
取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)
に規定する繰延ヘッジによってあります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク
を減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段と
し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨建ポジ
ション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあり
ます。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現
金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会
計処理は、税抜方式によってあります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消
費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」等
・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計
基準委員会)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3
月31日 企業会計基準委員会)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020
年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して
収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から
生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公
表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606
は2017年12月15日より開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業
会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指
針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方
針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の
観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を
定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目
がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加すること
とされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につ
いては、現時点で評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計
基準委員会)
・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会
計基準委員会)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計
基準委員会)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019
年7月4日 企業会計基準委員会)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020
年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値
測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)におい
てはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards
CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計
基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、
日本基準と国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に關
する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な
方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務
諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り
入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸
表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱い
を定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額に
ついては、現時点で未定であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31
日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財
務諸表の表示」(以下「IAS第1号」という。)第125項において開示が求められて
いる「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が
高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めるとして有用性が
高いと認められ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する
会計基準(以下「本会計基準」という。)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々
の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内
容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号
第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計
基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び
手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業
会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び
誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原
則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定め
が明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原
則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、1~2年程度継続すると想定しており、債務
者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるかと想定しております。ただし、当連結
会計年度末時点においては、政府の経済対策等により債務者の返済能力の低下は限定的
なものと見られ、その結果、当行グループの貸出金から多額の損失が発生する事態は
回避されるという仮定をしております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、影響
が長期化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(2019年度)

1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金764百万円を含んでおります。
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,675百万円、延滞債権額は48,420百万円であ
ります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続しているこ
とその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして
未収利息を貸上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利
息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第
96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生
じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者
の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の
貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は56百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から
3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであり
ます。
※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,629百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と
して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者
に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞
債権に該当しないものであります。
※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合
計額は58,781百万円あります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監
査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月
13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引
受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保と
いう方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,584
百万円あります。
※7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務		
有価証券	141,731百万円	預金	1,676百万円
貸出金	234,939百万円	債券貸借取引受入担保金	9,398百万円
		借入金	274,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用とし
て、有価証券2,006百万円、その他資産(為替決済差入担保金)55,000百万円を
差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,125百万円、保証金2,563百万
円が含まれております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資
実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、
一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に
係る融資未実行残高は、1,083,587百万円あります。このうち原契約期間が1年
以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,048,798百万円あり
ます。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額	42,878百万円
※10. 有形固定資産の圧縮記帳額	998百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	－百万円
※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は140,064百万円であります。	

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常収益には、株式等売却益2,873百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当15,599百万円、退職給付費用1,142百万円です。
- ※3. その他の経常費用には、貸出金償却60百万円、株式等売却損2,924百万円、株式等償却1,983百万円を含んでおります。

3. 連結包括利益計算書関係

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△12,622百万円
組替調整額	△3,636百万円
税効果調整前	△16,259百万円
税効果額	4,902百万円
その他有価証券評価差額金	△11,357百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△3,051百万円
組替調整額	536百万円
税効果調整前	△2,515百万円
税効果額	764百万円
退職給付に係る調整額	△1,750百万円
その他の包括利益合計	△13,108百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度前 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	—	—	486,634	
第一回第二種優先株式	107,432	—	10,743	96,688	注1
合計	594,066	—	10,743	583,323	
自己株式					
第一回第二種優先株式	—	10,743	10,743	—	注2,注3
合計	—	10,743	10,743	—	

- (注) 1. 第一回第二種優先株式の株式数の減少10,743千株は、一部消却による減少であります。
2. 第一回第二種優先株式の自己株式数の増加10,743千株は、自己株式の取得による増加であります。
3. 第一回第二種優先株式の自己株式数の減少10,743千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当ありません。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当ありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2020年3月31日現在	
現金預け金勘定	942,489百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△671百万円
現金及び現金同等物	941,818百万円

6. リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

7. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。
貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに、信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規程等に基づいた厳格な運用を実施しております。流動性につきましては、地域のみならず金融サービスの拡充に努めることで、預金性及び定期性預金とも安定的な調達を目指しております。借入金は、中長期的な資金調達として行っております。

貸出金等の金融資産と、預金等の金融負債の期間構成が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の経営状態の悪化などにより元本・利息が回収できなくなる信用リスクに晒されており、有価証券は、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金、市場環境の急変や当行グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引、金利関連では、金利先物・金利先物オプション・金利スワップ・金利オプション・キャップ取引、有価証券関連では、株価指数先物・株価指数オプション・債券先物・債券先物オプション・債券店頭オプション取引であります。お客様の多様なニーズに応えるために行っているデリバティブ取引は、原則として銀行間市場でカバー取引を行っております。当行自身のALMのために行っているデリバティブ取引は、金利・為替等のリスクヘッジを目的としております。また、短期的な売買差益を獲得する目的で行っているデリバティブ取引は、当行の定めるリスク管理基準に則り、限定的な範囲で取り組んでおります。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

当行グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクの高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規程を定め、ALM・リスク管理委員会や各種委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。

① 信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク抑制のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を超える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて、営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

② 市場リスクの管理

ALM・リスク管理委員会を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規程」等の諸規程にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM・リスク管理委員会等に報告・協議し、必要対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用して、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、「リスク管理基本規程」ならびに関連諸規程に従い、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、お取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はリスク管理部署を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

また、有価証券については、リスク管理部署においてバリュー・アット・リスク（VaR）等を用いて有価証券の市場リスク量を把握し、規程で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価、損益状況、リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

v 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品ははありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップオプション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。ただし、商品有価証券業務（公共債取扱業務等）及び投資有価証券業務として行う特定金外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮してあります。

2020年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは15,622百万円であり、商品有価証券のVaRは14百万円、特定金外信託のVaRは2百万円です。

また、VaR計測モデルのバックテストを定期的に実施し、モデルの妥当性を検証する体制としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間(99%)の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベース・ポイント(1.00%)上昇を想定した資産負債の時価変動額(100bpV:100ベース・ポイント・バリュウ)を算出してあります。2020年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、時価が18,061百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利環境のみが変化する場合は想定しており、金利以外のリスク変動との相関を考慮していません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM・リスク管理委員会等で定期的に把握・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	942,489	942,489	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	202,772	213,184	10,411
其他有価証券	440,277	440,277	-
(3) 貸出金	3,765,001		
貸倒引当金(*1)	△23,786		
	3,741,214	3,808,250	67,035
(4) その他資産			
為替決済差入担保金	55,000	55,000	-
資産計	5,381,754	5,459,201	77,447
(1) 預金	4,919,933	4,919,939	5
(2) 譲渡性預金	4,200	4,200	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	9,398	9,398	-
(4) 借入金	274,600	274,675	75
負債計	5,208,132	5,208,213	81
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	370	370	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	370	370	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私寡債は、内部格付・残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付・期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) その他資産

その他資産のうち為替決済差入担保金は、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークへの現金担保であります。期間の定めがないことにより、(1)現金預け金の満期のない預け金に準じて、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)(*2)	8,363
非上場外国証券(*1)	0
合計	8,363

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超3年以内(百万円)	3年超5年以内(百万円)	5年超7年以内(百万円)	7年超(百万円)
預け金	869,093	-	-	-	-
有価証券	97,969	108,704	82,364	59,461	196,755
満期保有目的の債券	36,996	65,345	35,630	14,476	50,615
うち国債	500	1,000	500	10,000	50,000
地方債	-	-	1,000	-	-
社債	36,496	64,345	34,130	4,476	615
其他有価証券のうち満期があるもの	60,972	43,358	46,733	44,984	146,140
うち国債(*1)	46,000	21,000	-	-	19,000
地方債	4,070	14,010	23,839	36,230	98,365
社債	795	596	3,603	2,022	5,537
その他	10,107	7,752	19,289	6,732	23,237
貸出金(*2)	1,109,253	501,321	500,275	326,247	1,263,947
為替決済差入担保金	55,000	-	-	-	-
合計	2,131,317	610,026	582,640	385,708	1,460,703

(*1) 国債のうち、変動利付国債10,000百万円について、それぞれの償還期間に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,955百万円、期間の定めのないもの13,998百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超3年以内(百万円)	3年超5年以内(百万円)	5年超7年以内(百万円)	7年超(百万円)
預金(*)	4,431,992	415,174	72,766	-	-
譲渡性預金	4,200	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	9,398	-	-	-	-
借入金	111,200	116,900	46,500	-	-
合計	4,556,790	532,074	119,266	-	-

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	48,788
勤務費用	1,365
利息費用	306
数理計算上の差異の発生額	53
退職給付の支払額	△2,516
その他	83
退職給付債務の期末残高	48,081

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	44,290
期待運用収益	1,257
数理計算上の差異の発生額	△2,998
事業主からの拠出額	235
退職給付の支払額	△1,861
その他	83
年金資産の期末残高	41,008

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	41,479
年金資産	△36,974
	4,504
非積立型制度の退職給付債務	6,602
年金資産	△4,034
	2,568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,073

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	7,073
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,073

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	1,365
利息費用	306
期待運用収益	△1,257
数理計算上の差異の費用処理額	536
確定給付制度に係る退職給付費用	950

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△2,515
合計	△2,515

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	4,790
合計	4,790

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27.81%
株式	37.91%
現金及び預金	19.17%
一般勘定	7.86%
その他	7.25%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が18.24%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.63%
- ② 長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、108百万円であります。

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,798百万円
退職給付に係る負債	4,474百万円
有価証券評価損否認額	1,043百万円
減価償却損金算入限度超過額	431百万円
未払事業税	172百万円
繰越欠損金	1百万円
その他	1,590百万円
繰延税金資産小計	17,511百万円
評価性引当額	△3,609百万円
繰延税金資産合計	13,902百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,030百万円
退職給付信託	1,616百万円
その他	143百万円
繰延税金負債合計	5,790百万円
繰延税金資産の純額	8,112百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記は省略しております。

10. 1株当たり情報

	2019年度
1株当たり純資産額	348.56円
1株当たり当期純利益	20.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,036百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	-百万円
うち中間優先配当額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,036百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	217,966百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	48,344百万円
うち優先株式発行金額	48,344百万円
うち優先配当額	-百万円
普通株式に係る期末の純資産額	169,622百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	486,634千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	958,032	942,323
現金	77,308	73,395
預け金	880,724	868,928
商品有価証券	2,883	2,722
商品国債	693	659
商品地方債	2,190	2,063
金銭の信託	9,123	9,265
有価証券 ※1,7,10	591,833	649,217
国債	198,851	146,714
地方債	81,155	178,267
社債	153,753	152,484
株式	68,704	57,195
その他の証券	89,368	114,556
貸出金 ※2,3,4,5,7,8	3,620,530	3,762,756
割引手形 ※6	13,902	9,584
手形貸付	124,917	118,602
証書貸付	3,044,693	3,163,858
当座貸越	437,016	470,710
外国為替	7,314	9,174
外国他店預け	7,105	9,022
取立外国為替	208	152
その他資産	94,204	76,957
前払費用	213	291
未収収益	4,214	3,770
金融派生商品	2,924	2,330
金融商品等差入担保金	1,420	2,125
為替決済差入担保金 ※7	55,000	55,000
その他の資産 ※7	30,431	13,439
有形固定資産 ※9	28,318	28,038
建物	11,944	11,661
土地	14,652	14,638
リース資産	588	761
建設仮勘定	45	39
その他の有形固定資産	1,086	937
無形固定資産	3,980	3,378
ソフトウェア	3,273	2,733
リース資産	382	320
その他の無形固定資産	324	324
繰延税金資産	2,658	6,830
支払承諾見返	26,594	26,674
貸倒引当金	△23,454	△20,732
資産の部合計	5,322,018	5,496,607

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	4,790,689	4,923,025
当座預金	297,721	291,753
普通預金	2,970,710	3,147,509
貯蓄預金	69,384	72,543
通知預金	7,113	7,361
定期預金	1,400,008	1,356,514
定期積金	11,203	11,081
その他の預金	34,548	36,261
譲渡性預金	12,200	4,200
債券貸借取引受入担保金※7	16,736	9,398
借入金 ※7	230,000	274,600
借入金	230,000	274,600
外国為替	739	65
外国他店預り	227	21
売渡外国為替	4	0
未払外国為替	507	43
その他負債	16,885	37,739
未払法人税等	3,893	491
未払費用	3,165	3,173
前受収益	1,295	1,598
給付補填備金	1	1
金融派生商品	2,151	1,960
金融商品等受入担保金	227	103
リース債務	961	1,089
資産除去債務	72	73
その他の負債	5,116	29,248
退職給付引当金	2,156	2,213
役員退職慰労引当金	93	93
偶発損失引当金	362	321
睡眠預金払戻損失引当金	635	504
支払承諾	26,594	26,674
負債の部合計	5,097,094	5,278,836
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	94,708	98,929
利益準備金	9,720	9,720
その他利益剰余金	84,988	89,209
繰越利益剰余金	84,988	89,209
株主資本合計	205,027	209,248
その他有価証券評価差額金	19,896	8,522
評価・換算差額等合計	19,896	8,522
純資産の部合計	224,923	217,771
負債及び純資産の部合計	5,322,018	5,496,607

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	75,519	74,982
資金運用収益	51,318	50,819
貸出金利息	42,204	41,378
有価証券利息配当金	8,603	9,024
コールローン利息	△20	△10
買現先利息	△9	△4
預け金利息	271	270
その他の受入利息	268	161
役務取引等収益	16,621	15,907
受入為替手数料	4,643	4,690
その他の役務収益	11,977	11,217
その他業務収益	1,896	4,471
外国為替売買益	14	222
国債等債券売却益	1,599	4,072
国債等債券償還益	280	128
金融派生商品収益	3	48
その他経常収益	5,682	3,784
償却債権取立益	6	4
株式等売却益	4,226	2,873
金銭の信託運用益	3	—
その他の経常収益	1,446	906
経常費用	60,958	61,218
資金調達費用	1,380	685
預金利息	366	306
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	890	370
借入金利息	113	0
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	9,995	9,907
支払為替手数料	829	833
その他の役務費用	9,165	9,074
その他業務費用	1,522	614
商品有価証券売却損	10	21
国債等債券売却損	1,462	345
国債等債券償却	49	246
営業経費	40,330	40,212
その他経常費用	7,730	9,799
貸倒引当金繰入額	1,770	2,556
貸出金償却	8	1
株式等売却損	3,556	2,924
株式等償却	51	1,983
金銭の信託運用損	—	10
その他の経常費用	2,343	2,322
経常利益	14,561	13,764
特別利益	33	2
固定資産処分益	31	2
移転補償金	1	—
特別損失	183	194
固定資産処分損	72	50
減損損失	111	144
税引前当期純利益	14,411	13,572
法人税、住民税及び事業税	4,089	3,242
法人税等調整額	△696	736
法人税等合計	3,392	3,979
当期純利益	11,018	9,592

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,071	77,859	86,931	197,250
当期変動額							
剰余金の配当				648	△3,890	△3,241	△3,241
当期純利益					11,018	11,018	11,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	648	7,128	7,777	7,777
当期末残高	93,524	16,795	16,795	9,720	84,988	94,708	205,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,221	22,221	219,472
当期変動額			
剰余金の配当			△3,241
当期純利益			11,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	△2,325	△2,325
当期変動額合計	△2,325	△2,325	5,451
当期末残高	19,896	19,896	224,923

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	93,524	16,795	-	16,795	9,720	84,988	94,708
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						9,592	9,592
自己株式の取得							
自己株式の消却			△5,371	△5,371			
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,371	5,371		△5,371	△5,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,221	4,221
当期末残高	93,524	16,795	-	16,795	9,720	89,209	98,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	205,027	19,896	19,896	224,923
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		9,592			9,592
自己株式の取得	△5,371	△5,371			△5,371
自己株式の消却	5,371	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△11,374	△11,374	△11,374
当期変動額合計	-	4,221	△11,374	△11,374	△7,152
当期末残高	-	209,248	8,522	8,522	217,771

重要な会計方針

(2019年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
〔無形固定資産〕中のリース資産は上記(2)無形固定資産と同様に償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引
〔有形固定資産〕及び〔無形固定資産〕中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができざる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,108百万円であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法**
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間となるグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定する

ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(2019年度)

1. 貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く） 3,292百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,319百万円、延滞債権額は46,687百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は56百万円であり、
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,629百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,693百万円であり、
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,584百万円であり、
上記に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 141,731百万円 預金 1,676百万円
貸出金 234,939百万円 債券貸借取引受入担保金 9,398百万円
借入金 274,600百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,006百万円、為替決済差入担保金55,000百万円を差し入れております。
また、その他の資産には保証金2,556百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件については違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,070,220百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,035,431百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額 998百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額 - 百万円）
- 〔有価証券〕中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は140,064百万円であり、

2. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,765百万円
退職給付引当金	2,994百万円
有価証券評価損否認額	1,041百万円
減価償却損金算入限度超過額	431百万円
未払事業税	162百万円
その他	1,517百万円
繰延税金資産小計	14,912百万円
評価性引当額	△2,817百万円
繰延税金資産合計	12,095百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,504百万円
退職給付信託	1,616百万円
その他	143百万円
繰延税金負債合計	5,264百万円
繰延税金資産の純額	6,830百万円

2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記は省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年6月30日

確認書

株式会社 北海道銀行
取締役頭取 笹原 晶博

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの会計年度（2020年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2018年度	2019年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	49,173	49,426
	役員取引等収支	6,582	5,930
	その他業務収支	501	951
		56,258 (1.25)	56,308 (1.21)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	765	707
	役員取引等収支	43	69
	その他業務収支	△127	2,906
		680 (0.84)	3,682 (4.94)
業務粗利益		56,939 (1.25)	59,991 (1.28)
経費		40,106	39,623
実質業務純益		16,833	20,367
一般貸倒引当金繰入額		535	642
業務純益		16,298	19,724
臨時損益		△1,736	△5,960
経常利益		14,561	13,764
当期純利益		11,018	9,592

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益	16,298	19,724
実質業務純益	16,833	20,367
コア業務純益	16,465	16,759
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	15,932	14,650

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2018年度			2019年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	4,491,179	49,570	1.10	4,618,072	49,671	1.07
	うち貸出金	3,574,271	42,202	1.18	3,679,216	41,378	1.12
	うち有価証券	543,646	6,854	1.26	599,689	7,867	1.31
	うち預け金等	320,657	251	0.07	303,967	260	0.08
	資金調達勘定	5,014,364	397	0.00	5,149,026	244	0.00
	うち預金	4,695,009	273	0.00	4,839,222	233	0.00
	うち譲渡性預金	60,082	3	0.00	42,014	1	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	17,493	1	0.00	40,865	4	0.01
	うち借入金等	249,221	111	0.04	234,425	△0	△0.00
資金運用収支	—	49,173	—	—	49,426	—	
国際業務部門	資金運用勘定	80,420	1,751	2.17	74,435	1,150	1.54
	うち貸出金	192	1	0.64	15	0	1.03
	うち有価証券	73,528	1,728	2.35	64,011	1,139	1.77
	うち預け金等	12	0	0.09	10	0	0.10
	資金調達勘定	81,151	986	1.21	75,029	443	0.59
	うち預金	16,451	93	0.56	14,825	73	0.49
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	40,462	889	2.19	40,326	366	0.90
	うち借入金等	—	—	—	—	—	—
資金運用収支	—	765	—	—	707	—	
合計	—	49,938	—	—	50,134	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	△491	△93	△585	1,382	△1,282	100
	うち貸出金	2,265	△3,444	△1,179	1,209	△2,034	△824
	うち有価証券	△1,499	2,013	513	720	291	1,012
	うち預け金等	△26	36	9	△13	22	8
	支払利息	23	△137	△114	8	△161	△152
	うち預金	9	△83	△74	7	△47	△39
	うち譲渡性預金	0	0	1	△0	△1	△2
	うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	2	0	2
	うち借入金等	80	△122	△41	△3	△109	△112
	資金運用収支	△515	44	△471	1,374	△1,121	253
国際業務部門	受取利息	△690	263	△427	△111	△489	△600
	うち貸出金	△62	△27	△89	△1	0	△1
	うち有価証券	△479	130	△348	△196	△392	△589
	うち預け金等	△0	-	△0	△0	0	△0
	支払利息	△274	794	519	△55	△488	△543
	うち預金	△1	△17	△18	△8	△11	△19
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち債券貸借取引受入担保金	346	238	585	△2	△520	△522
	うち借入金等	△34	-	△34	-	-	-
資金運用収支	△415	△531	△947	△56	△1	△57	
合計	△931	△487	△1,418	1,318	△1,122	195	

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
 2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
 3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
国内業務部門	役員取引等収益	16,525	15,791
	うち預金・貸出業務	6,377	6,048
	うち為替業務	4,549	4,577
	うち代理業務	691	657
	うち証券関連業務	2,098	1,965
	役員取引等費用	9,942	9,860
	うち為替業務	777	786
	役員取引等収支	6,582	5,930
国際業務部門	役員取引等収益	96	115
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	93	112
	うち証券関連業務	-	-
	役員取引等費用	52	46
	うち為替業務	52	46
	役員取引等収支	43	69
合計		6,626	5,999

その他業務収支

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	501	924
	その他	△7	26
	国際業務部門	△127	2,906
国際業務部門	外国為替売買益	14	222
	国債等債券関係損益	△141	2,683
	その他	-	-
合計		374	3,857

預金者別残高

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末	構成比	2019年度末	構成比
個人預金	3,401,897	71.01	3,500,612	71.11
法人預金	1,230,028	25.68	1,265,084	25.70
その他	158,762	3.31	157,326	3.19
合計	4,790,689	100.00	4,923,025	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2018年度				2019年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	3,344,929	69.87	3,228,588	67.90	3,519,168	71.64	3,417,861	70.02
	定期性預金	1,411,211	29.48	1,448,836	30.47	1,367,596	27.84	1,404,924	28.78
	その他の預金	19,026	0.40	17,584	0.37	21,270	0.43	16,435	0.34
	合計	4,775,167	99.75	4,695,009	98.74	4,908,034	99.91	4,839,222	99.14
	譲渡性預金	12,200	0.25	60,082	1.26	4,200	0.09	42,014	0.86
	総合計	4,787,367	100.00	4,755,091	100.00	4,912,234	100.00	4,881,236	100.00
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	15,521	100.00	16,451	100.00	14,991	100.00	14,825	100.00
	合計	15,521	100.00	16,451	100.00	14,991	100.00	14,825	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	15,521	100.00	16,451	100.00	14,991	100.00	14,825	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年度末	定期預金	262,765	177,288	370,240	160,566	157,508	69,297	1,197,667
	うち固定自由金利定期預金	262,657	177,187	370,084	160,228	157,135	69,297	1,196,591
	うち変動自由金利定期預金	108	101	155	337	373	-	1,075
	うちその他定期預金	0	-	-	-	-	-	0
2019年度末	定期預金	260,420	178,247	375,849	176,992	86,767	72,319	1,150,596
	うち固定自由金利定期預金	260,354	178,161	375,654	176,670	86,313	72,319	1,149,472
	うち変動自由金利定期預金	66	86	195	321	453	-	1,123
	うちその他定期預金	0	-	-	-	-	-	0

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2018年度		2019年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	124,866	128,784	118,567	110,883
	証書貸付	3,044,693	2,985,784	3,163,858	3,096,293
	当座貸越	437,016	448,269	470,710	461,766
	割引手形	13,902	11,432	9,584	10,272
	計	3,620,479	3,574,271	3,762,720	3,679,216
国際業務部門	手形貸付	51	25	35	15
	証書貸付	-	166	-	-
	当座貸越	-	-	-	-
	割引手形	-	-	-	-
	計	51	192	35	15
合計		3,620,530	3,574,463	3,762,756	3,679,232

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2018年度末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,620,530	100.00	3,762,756	100.00
製造業	231,301	6.39	227,366	6.04
農業、林業	15,206	0.42	15,762	0.42
漁業	1,064	0.03	1,068	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,517	0.07	2,703	0.07
建設業	103,333	2.85	97,730	2.60
電気・ガス・熱供給・水道業	76,105	2.10	77,389	2.06
情報通信業	25,201	0.70	24,404	0.65
運輸業、郵便業	87,318	2.41	88,624	2.35
卸売業、小売業	301,651	8.33	299,253	7.95
金融業、保険業	140,193	3.87	162,220	4.31
不動産業、物品賃貸業	347,283	9.59	329,288	8.75
各種サービス業	229,488	6.34	229,084	6.09
地方公共団体等	868,832	24.00	974,769	25.91
その他	1,191,038	32.90	1,233,096	32.77
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	3,620,530	—	3,762,756	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2018年度末	貸出金	1,099,420	484,462	476,720	335,283	1,212,716
	うち変動金利		175,602	142,227	77,766	260,914	11,927	
	うち固定金利		308,860	334,492	257,517	951,802	-	
2019年度末	貸出金	1,157,281	501,321	500,275	326,247	1,263,947	13,682	3,762,756
	うち変動金利		186,571	146,100	73,795	271,286	13,682	
	うち固定金利		314,750	354,175	252,451	992,660	-	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,629,517	45.01	1,653,900	43.95
運転資金	1,991,013	54.99	2,108,856	56.05
合計	3,620,530	100.00	3,762,756	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
有価証券	6,165	6,073
債権	31,826	27,744
商品	862	272
不動産	410,612	403,011
その他	5,611	6,295
計	455,079	443,396
保証	1,587,434	1,544,241
信用	1,578,015	1,775,117
合計	3,620,530	3,762,756

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
有価証券	182	30
債権	299	150
商品	-	-
不動産	3,436	2,926
その他	126	-
計	4,044	3,106
保証	11,401	7,882
信用	11,149	15,685
合計	26,594	26,674

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
貸出金残高	3,620,530	3,762,756
うち中小企業等	2,180,972	2,206,022
(割合)	(60.23%)	(58.62%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
個人ローン残高	1,178,860	1,221,734
住宅系ローン残高	1,090,996	1,136,107
その他のローン残高	87,863	85,627

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,770	3,305	-	2,770	3,305	3,305	3,948	-	3,305	3,948
	個別貸倒引当金	19,404	20,149	10	19,394	20,149	20,149	16,783	3,144	17,005	16,783
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	22,175	23,454	10	22,164	23,454	23,454	20,732	3,144	20,310	20,732

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	8	1

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,372	4,927
危険債権	50,397	43,548
要管理債権	7,495	8,686
小計	63,265	57,161
正常債権	3,727,300	3,874,234
合計	3,790,566	3,931,396

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	1,291	1,319
延滞債権額	53,676	46,687
3カ月以上延滞債権額	-	56
貸出条件緩和債権額	7,495	8,629
合計	62,464	56,693

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	1,647	1,675
延滞債権額	55,519	48,420
3カ月以上延滞債権額	-	56
貸出条件緩和債権額	7,495	8,629
合計	64,662	58,781

為替業務・国際業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2018年度		2019年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	17,483	17,823,318	17,467	18,106,580
	各地より受けた分	23,584	18,685,031	23,696	18,960,647
代金取立	各地へ向けた分	206	352,945	194	337,920
	各地より受けた分	145	256,785	131	243,365

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	1,033	995
	買入為替	43	29
被仕向為替	支払為替	689	743
	取立為替	24	16
合 計		1,790	1,785

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2018年度末	2019年度末
国内店合計	398	408

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2018年度				2019年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	198,851	35.53	226,186	41.61	146,714	23.80	160,685	26.79
	地方債	81,155	14.50	75,013	13.80	178,267	28.92	145,236	24.22
	社債	153,753	27.47	153,941	28.31	152,484	24.74	150,863	25.16
	株式	68,704	12.27	45,069	8.29	57,195	9.28	39,424	6.57
	その他の証券	57,284	10.23	43,435	7.99	81,737	13.26	103,478	17.26
	合計	559,748	100.00	543,646	100.00	616,398	100.00	599,689	100.00
国際業務部門	外国債券	32,084	100.00	73,528	100.00	32,819	100.00	64,011	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	32,084	100.00	73,528	100.00	32,819	100.00	64,011	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2018年度末	国債(注)	70,363	66,380	2,096	10,078	-	49,932
地方債	4,102		9,155	20,351	21,487	26,057	-	-	81,155
社債	36,651		61,312	41,804	7,854	6,130	-	-	153,753
株式	-		-	-	-	-	-	68,704	68,704
外国債券	221		5,426	906	6,370	19,158	-	-	32,084
外国株式	-		-	-	-	-	-	0	0
その他の証券	976		5,192	7,649	7,522	9,882	16	26,044	57,284
2019年度末	国債(注)	46,343	21,363	-	10,065	2,019	66,922	-	146,714
	地方債	4,071	14,112	24,170	36,835	99,077	-	-	178,267
	社債	37,242	64,703	37,803	6,505	5,254	975	-	152,484
	株式	-	-	-	-	-	-	57,195	57,195
	外国債券	3,369	3,919	6,940	2,254	16,335	-	-	32,819
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	6,733	3,930	12,638	4,621	7,035	874	45,903	81,737

(注) 国債には、変動利付国債10,030百万円（2018年度末は40,106百万円）を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2018年度		2019年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	146	704	54	698
商品地方債	288	2,402	79	2,185
合計	434	3,107	133	2,883

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債	-	-
地方債・政府保証債	12,808	15,319
合計	12,808	15,319

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債	34,845	29,741
地方債・政府保証債	2,738	899
合計	37,583	30,640
投資信託	29,891	25,227

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	2018年度末	2019年度末
	2018年度の損益に含まれた評価差額	2019年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△15	△27

2. 満期保有目的の債券

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	60,010	71,366	11,356	60,002	69,655	9,652
	社 債	124,609	125,635	1,026	118,983	119,803	819
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	184,619	197,002	12,382	178,986	189,458	10,471
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	16,334	16,239	△95	20,784	20,689	△95
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	16,334	16,239	△95	20,784	20,689	△95
合 計	200,954	213,241	12,287	199,771	210,147	10,376	

3. その他有価証券

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	44,673	16,685	27,987	33,567	14,292	19,274
	債 券	228,679	225,835	2,844	140,865	139,491	1,373
	国 債	138,840	137,157	1,682	70,724	70,038	686
	地 方 債	77,465	76,520	944	59,044	58,529	515
	社 債	12,373	12,156	216	11,095	10,924	171
	そ の 他	51,472	50,452	1,019	51,973	49,863	2,110
	外 国 証 券	32,084	31,474	610	26,374	25,531	843
	そ の 他	19,388	18,978	409	25,598	24,331	1,266
	小 計	324,825	292,973	31,851	226,405	203,647	22,758
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16,754	18,360	△1,606	12,753	13,973	△1,220
	債 券	4,125	4,126	△1	136,829	137,296	△467
	国 債	—	—	—	15,986	16,005	△18
	地 方 債	3,689	3,690	△0	119,222	119,667	△445
	社 債	436	436	△0	1,620	1,623	△3
	そ の 他	37,893	39,827	△1,933	62,579	71,623	△9,043
	外 国 証 券	—	—	—	6,445	6,501	△56
	そ の 他	37,893	39,827	△1,933	56,134	65,121	△8,986
	小 計	58,773	62,314	△3,541	212,162	222,893	△10,730
合 計	383,599	355,288	28,310	438,567	426,540	12,027	

4. 期中に売却したその他有価証券

		2018年度			2019年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	85,147	3,750	3,495	32,895	2,227	2,283	
債 券	40,118	115	81	59,264	358	66	
国 債	39,087	111	81	23,117	113	44	
地 方 債	—	—	—	34,602	237	22	
社 債	1,030	4	—	1,544	7	—	
そ の 他	175,185	1,959	1,442	159,916	4,359	920	
外 国 証 券	146,151	1,239	1,381	123,839	2,750	67	
そ の 他	29,034	719	61	36,077	1,608	853	
合 計	300,450	5,826	5,019	252,076	6,945	3,270	

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	2018年度末	2019年度末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	4,751	8,350
非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理額は97百万円（うち株式47百万円、社債49百万円）であります。

当期における減損処理額は2,229百万円（うち株式1,982百万円、社債246百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	2018年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	2019年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,123	10	9,265	6

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2018年度末	2019年度末
評価差額	28,310	12,027
その他有価証券	28,310	12,027
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△8,414	△3,504
その他有価証券評価差額金	19,896	8,522

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	2018年度末				2019年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	91,037	83,696	2,205	2,205	78,073	65,887	1,458	1,458
		受取変動・支払固定	91,026	83,697	△1,507	△1,507	78,067	65,909	△953	△953
合計				697	697			505	505	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2018年度末				2019年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	10,952	-	49	49	18,448	-	85	85
		買建	5,500	-	25	25	8,026	-	△219	△219
	通貨オプション	売建	24,985	9,632	△607	2,327	24,450	9,985	△535	1,342
買建		24,985	9,632	607	△2,228	24,450	9,985	534	△1,224	
合計				75	173			△134	△15	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(7) その他

区分	種類	2018年度末				2019年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売建	-	-	-	-	1,805	-	△11	-
		買建	-	-	-	-	1,805	-	11	-
合計				-	-			-	-	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2018年度末	2019年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	1,820 (36)	1,511 (25)
	金利及び通貨オプション	249 (12)	244 (11)
	先物外国為替取引	138 (2)	251 (4)
	その他の金融派生商品	- (-)	18 (1)
	合計	2,208 (51)	2,025 (44)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	5,214	5,217
	保証取引	265	266
	その他	216	118
	合計	5,697	5,602

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		2018年度末	2019年度末
金利及び通貨先物取引		-	-
金利及び通貨オプション		-	-
先物外国為替取引		26	13
その他の金融派生商品 (*)		-	-
合計		26	13

- (*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

(単位：%)

		2018年度	2019年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.10	1.07
	国際業務部門	2.17	1.54
	計	1.12	1.08
資金調達原価	国内業務部門	0.79	0.76
	国際業務部門	1.97	1.31
	計	0.81	0.77
総利鞘	国内業務部門	0.30	0.31
	国際業務部門	0.20	0.23
	計	0.31	0.31

利益率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.27	0.25
資本経常利益率	8.16	8.08
総資産当期純利益率	0.20	0.17
資本当期純利益率	6.06	5.63

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産（除く優先株式）} + \text{期末純資産（除く優先株式）}) \div 2\}} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度		2019年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	75.62	75.16	76.59	75.37
	国際業務部門	0.32	1.16	0.23	0.10
	計	75.38	74.91	76.36	75.14
預証率	国内業務部門	11.69	11.43	12.54	12.28
	国際業務部門	206.70	446.94	218.92	431.77
	計	12.32	12.93	13.17	13.55

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2018年度末	2019年度末
国内	本支店	136	136
	出張所	7	8
	国内計	143	144
海外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		2018年度末	2019年度末
店舗内		381	378
店舗外		349	345
合計		730	723

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は、53,021台です。

従業員の状況

		2018年度末	2019年度末
従業員数		2,338人	2,242人
平均年齢		38歳 2月	38歳 8月
平均勤続年数		14年 11月	15年 4月
平均給与月額		343千円	345千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
預金	2,045	2,178
貸出金	1,541	1,663

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2018年度末	2019年度末
預金	35,315	36,229
貸出金	26,621	27,667

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	153,231	163,268
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,603	61,974
うち、利益剰余金の額	96,628	101,293
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,583	△3,333
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,583	△3,333
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,269	7,613
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,269	7,613
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716	48,344
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	212,633
215,892		
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,826	2,391
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,826	2,391
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	0
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,830
2,392		
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)	209,802
213,500		
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,270,182	2,314,863
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	112,283	109,749
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	2,382,466
2,424,613		
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.80%	8.80%

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
 ・連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
 2018年度末の連結グループに属する連結子会社は3社であります。

名称	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金等の整理・精算業務、事務集中処理業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

2019年度末の連結グループに属する連結子会社は3社であります。

名称	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金等の整理・精算業務、事務集中処理業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの該当するものではありません。
 ・連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの該当するものではありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 連結子会社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要
 2018年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行	当行
資本調達手段の種類	普通株式	第一回第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(連結)(注)	1,532億円	537億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(単体)(注)	1,513億円	537億円
配当率又は利率	—	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	—	当行は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

(注) 適格旧非累積的永久優先株式については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されておりますが、「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

2019年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行	当行
資本調達手段の種類	普通株式	第一回第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(連結)(注)	1,632億円	483億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(単体)(注)	1,609億円	483億円
配当率又は利率	—	—
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	—	当行は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

(注) 適格旧非累積的永久優先株式については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されておりますが、「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

- 以下の「3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2018年度、2019年度とも相違ありません。

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行ううえで被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。
 自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクに係る最大損失額を計量化等により見積もり、リスクが全て発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるように一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。
 このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。
 なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要
 信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。
 当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。
 また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても、同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理及び整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) S&Pグローバル・レーティング
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「事務規程集(融資業務編)」等の諸規程に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「事務規程集(融資業務編)」等の関連諸規程に基づき適切に事務管理を行うとともに最低年1回以上の定期的な評価替えを実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式(債務者の連結対象会社の発行するものは除く。)を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれ以上に準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、自己資本比率告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットting契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引(デリバティブ取引)に係る信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資に係る限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、当行は再証券化取引の取り扱いはありません。

また、当行がオリジネーターとなる証券化取引はありませんが、アレンジャー兼サービスラーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的なモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、当行がアレンジャー兼サービスラーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社(SPC)等を用いており、当行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、当行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの子法人等での保有はありません。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ(Moody's)、S&Pグローバル・レーティングの4社の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク(以下「オペリスク」という。)と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避又は軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規程」等の諸規程を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとれる体制としております。

＜オペリスクの区分＞

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規程」等諸規程に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR(バリュー・アット・リスク)等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

また、連結子会社の保有する株式は限定的であり、簿価管理による体制のもと、上記に準じて減損・引当処理を行っております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

連結グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、連結子会社にかかる資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨(日本円・米ドル・ユーロ)以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを連結グループの自己資本と収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

③ 金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR(バリュー・アット・リスク)、100bpV(ベース・ポイント・バリュー)、ΔEVE(金利変化による評価損益変動額)、四半期次でのΔNII(金利変化による1年間の期間損益の変動額)の計測及び収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

④ ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む)に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

- ① 「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項
- i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
金利改定の平均満期（2019年度末）は3.666年です。
 - ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
最長の金利改定満期は、10年としております。
 - iii 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、当行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追従率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割当てを行っております。
 - iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
 Δ EVE、 Δ NIIの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。
 - v 複数の通貨の集計方法及びその前提
 Δ EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算して金利リスクを認識しております。
 Δ NIIの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
 - vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
 Δ EVEの計測に際し利用する割引金利は、国債等のソプリン向けエクスポージャーに関してはリスクフリーレート、その他のエクスポージャーに関しては、一般的なマーケット・クレジットスプレッド等を反映した金利を適用しております。
 Δ NIIの計測に際しては、リスクフリーレートと約定金利の追従率を加味したスプレッドを考慮しております。
 - vii 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
 Δ EVEは、流動性預金についてはコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。
 - viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2019年度末の Δ EVEは、流動性預金が増加したことを主因に、前事業年度対比で増加しております。
なお、 Δ EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレル（円貨のみのリスク量）で前事業年度から変動ありません。
 - ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEのコア資本に対する比率は12.465%となっております。
なお、連結グループの Δ EVEは、流動性預金、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております。
（外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）
一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。
また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。
- ② 銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項
- i 金利ショックに関する説明
連結グループでは、金利リスクを Δ EVE・ Δ NIIのほか、VaR、100bpV及びストレステスト等を通じて把握しており、結果に関し月次でALM・リスク管理委員会等へ報告しております。
 - ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEと大きく異なる点）
内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。
計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2018年度末 所要自己資本の額	2019年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	173	156
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	644	868
12. 法人等向け	39,590	39,967
13. 中小企業等向け及び個人向け	26,261	27,036
14. 抵当権付住宅ローン	4,678	4,924
15. 不動産取得等事業向け	10,612	10,156
16. 三月以上延滞等	246	214
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	398	348
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,678	1,541
（うち出資等のエクスポージャー）	1,678	1,541
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	3,218	3,046
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,338	1,321
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,879	1,725
22. 証券化	417	505
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	417	505
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,334	2,144
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,334	2,144
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	89,254	90,912
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	41	177
3. 短期の貿易関連債券債務	3	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	256	281
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	440	548
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	477	450
（うち借入金の保証）	477	450
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35	16
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	140	117
カレント・エクスポージャー方式	140	117
派生商品取引	140	117
外為関連取引	—	—
金利関連取引	29	34
金関連取引	111	81
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	50	—
オフ・バランス取引計 (B)	1,446	1,593
【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	104	86
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	1	2
合計 (E) = (A+B+C+D)	90,807	92,594

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2018年度末	2019年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,491	4,389
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2018年度末	2019年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	95,298	96,984

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2018年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,202,477	3,671,097	448,512	3,953	6,212
国外計	23,407	-	19,763	1,149	-
地域別合計	5,225,884	3,671,097	468,275	5,103	6,212
製造業	276,171	235,096	22,326	384	219
農業、林業	18,159	15,452	2,498	105	138
漁業	1,350	1,064	280	5	5
鉱業、採石業、砂利採取業	3,173	2,517	655	-	18
建設業	133,232	109,356	23,267	102	95
電気・ガス・熱供給・水道業	81,239	74,164	1,143	124	-
情報通信業	28,248	25,726	1,592	142	2
運輸業、郵便業	103,047	89,480	11,293	231	-
卸売業、小売業	349,364	308,202	34,428	381	207
金融業、保険業	1,151,846	163,158	20,805	480	9
不動産業、物品賃貸業	383,870	351,633	27,641	1,033	462
各種サービス業	255,831	232,923	19,316	913	1,072
地方公共団体等	1,153,116	868,832	283,264	-	-
個人	1,200,113	1,193,488	-	-	3,980
その他	87,118	-	19,763	1,198	-
業種別合計	5,225,884	3,671,097	468,275	5,103	6,212
1年以下	1,544,463	566,995	92,899	796	-
1年超3年以下	393,843	262,914	129,049	1,593	-
3年超5年以下	508,165	414,736	92,271	932	-
5年超7年以下	316,520	264,571	50,187	1,543	-
7年超10年以下	375,794	321,391	53,935	236	-
10年超	1,507,333	1,456,185	49,932	-	-
期間の定めのないもの	579,763	384,302	-	-	-
残存期間別合計	5,225,884	3,671,097	468,275	5,103	

	2019年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,368,653	3,806,730	499,644	3,289	5,833
国外計	17,158	-	14,671	1,133	-
地域別合計	5,385,812	3,806,730	514,316	4,422	5,833
製造業	268,527	231,400	21,894	340	116
農業、林業	18,194	16,033	1,975	82	139
漁業	1,447	1,068	375	3	4
鉱業、採石業、砂利採取業	3,279	2,704	575	-	18
建設業	128,418	104,001	23,902	68	240
電気・ガス・熱供給・水道業	77,898	73,546	1,232	154	-
情報通信業	26,702	24,404	1,231	60	9
運輸業、郵便業	105,719	91,442	11,782	179	8
卸売業、小売業	344,118	305,600	31,989	397	164
金融業、保険業	1,157,154	174,931	26,399	550	0
不動産業、物品賃貸業	373,676	339,281	27,092	751	300
各種サービス業	256,425	232,144	21,226	637	1,404
地方公共団体等	1,305,591	974,769	329,967	-	-
個人	1,241,711	1,235,401	-	-	3,426
その他	76,946	-	14,671	1,195	-
業種別合計	5,385,812	3,806,730	514,316	4,422	5,833
1年以下	1,544,867	600,688	71,343	1,033	-
1年超3年以下	378,331	284,632	92,264	1,215	-
3年超5年以下	510,597	413,796	95,842	755	-
5年超7年以下	314,195	251,009	62,048	978	-
7年超10年以下	424,090	298,729	124,940	223	-
10年超	1,617,549	1,548,292	67,876	215	-
期間の定めのないもの	596,180	409,583	-	-	-
残存期間別合計	5,385,812	3,806,730	514,316	4,422	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,263	6,906	6,263	6,906	6,906	7,292	6,906	7,292
個別貸倒引当金	19,983	21,036	19,983	21,036	21,036	17,627	21,036	17,627
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,246	27,943	26,246	27,943	27,943	24,919	27,943	24,919

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	1,816	3,481	1,816	3,481	3,481	3,901	3,481	3,901
農業、林業	168	131	168	131	131	588	131	588
漁業	10	5	10	5	5	4	5	4
鉱業、採石業、砂利採取業	5	24	5	24	24	824	24	824
建設業	3,440	3,231	3,440	3,231	3,231	2,807	3,231	2,807
電気・ガス・熱供給・水道業	412	9	412	9	9	-	9	-
情報通信業	380	332	380	332	332	302	332	302
運輸業、郵便業	114	58	114	58	58	31	58	31
卸売業、小売業	2,938	2,516	2,938	2,516	2,516	2,017	2,516	2,017
金融業、保険業	24	457	24	457	457	6	457	6
不動産業、物品賃貸業	5,142	5,845	5,142	5,845	5,845	2,359	5,845	2,359
各種サービス業	4,876	3,978	4,876	3,978	3,978	3,878	3,978	3,878
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	590	905	590	905	905	844	905	844
その他	63	60	63	60	60	59	60	59
業種別合計	19,983	21,036	19,983	21,036	21,036	17,627	21,036	17,627

(注) 上記は全て国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	0
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	7	-
地方公共団体等	-	-
個人	97	59
その他	-	-
業種別合計	106	60

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,152,840	—	2,282,047
10%	—	144,084	—	127,768
20%	50,099	90,510	54,417	114,618
35%	—	334,210	—	351,772
50%	189,308	809	181,049	446
75%	—	878,073	—	903,330
100%	77,999	1,192,171	67,637	1,202,730
150%	—	3,794	—	3,343
250%	—	13,389	—	13,217
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	317,407	4,809,883	303,103	4,999,274

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2018年度末59,152百万円、2019年度末89,632百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	41,961	30,927
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,128	832
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	43,090	31,759
適格保証	133,692	115,766
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	133,692	115,766

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2018年度末	2019年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 2,920	2,257
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,182	2,164
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 5,103	4,422
派生商品取引	5,103	4,422
外国為替関連取引	1,486	1,662
金利関連取引	3,616	2,567
株式関連取引	—	—
その他取引	—	191
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,103	4,422

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-
売掛債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	14,978	1,573	16,933	-
合計	14,978	1,573	16,933	-

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	411	2	855	5
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	4,197	54	2,349	34
50%超100%以下	10,368	360	13,728	466
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	14,978	417	16,933	505

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	-	-	-	-
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	1,573	50	-	-
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	1,573	50	-	-

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	63,114	63,114	48,030	48,030
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,764	4,764	8,363	8,363
計	67,878	67,878	56,394	56,394

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	255	△55
償却額	51	1,983

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価損益の額	28,032	19,729

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
ルック・スルー方式	59,152	89,632
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	59,152	89,632

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	4,275	3,260	361	
2	下方パラレルシフト	26,321	33,089	7,546	
3	スティープ化	1,702	1,641		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	26,321	33,089	7,546	
		ホ		ハ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	211,167		205,925	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北陸銀行と記載内容が重複することから、全て30ページにまとめて記載しております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	151,311	160,904
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,603	61,974
うち、利益剰余金の額	94,708	98,929
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,668	4,270
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,668	4,270
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716	48,344
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	208,695
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,769	2,351
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,769	2,351
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,769
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	205,925
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,260,463	2,304,655
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	107,958	105,490
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	2,368,422
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.69%	8.76%

定量的な開示事項 (単体)

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

【資産 (オン・バランス) 項目】	2018年度末 所要自己資本の額	2019年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	173	156
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	643	867
12. 法人等向け	39,370	39,755
13. 中小企業等向け及び個人向け	26,261	27,036
14. 抵当権付住宅ローン	4,678	4,924
15. 不動産取得等事業向け	10,612	10,156
16. 三月以上延滞等	167	139
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	398	348
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,777	1,640
(うち出資等のエクスポージャー)	1,777	1,640
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,030	2,826
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに 係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,231	1,139
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関する エクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、 その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,798	1,687
22. 証券化	417	505
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	417	505
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,334	2,144
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (リスク・スルー方式)	1,334	2,144
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデデート方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産 (オン・バランス) 計 (A)	88,865	90,504
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	41	177
3. 短期の貿易関連偶発債務	3	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	256	281
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	440	548
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	477	450
(うち借入金の保証)	477	450
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35	16
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	140	117
カレント・エクスポージャー方式	140	117
派生商品取引	140	117
外為関連取引	29	34
金利関連取引	111	81
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ 関連取引	—	1
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	50	—
オフ・バランス取引 計 (B)	1,446	1,593
【CVAリスク相当額】 (標準的リスク測定方式) (C)	104	86
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	1	2
合計 (E) = (A+B+C+D)	90,418	92,186

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2018年度末	2019年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,318	4,219
総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2018年度末	2019年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	94,736	96,405

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2018年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,191,074	3,668,798	445,510	3,953	4,014
国外計	23,407	-	19,763	1,149	-
地域別合計	5,214,481	3,668,798	465,273	5,103	4,014
製造業	276,167	235,096	22,326	384	219
農業、林業	18,159	15,452	2,498	105	138
漁業	1,350	1,064	280	5	5
鉱業、採石業、砂利採取業	3,173	2,517	655	-	18
建設業	133,232	109,356	23,267	102	95
電気・ガス・熱供給・水道業	81,239	74,164	1,143	124	-
情報通信業	28,248	25,726	1,592	142	2
運輸業、郵便業	103,047	89,480	11,293	231	-
卸売業、小売業	349,329	308,202	34,428	381	207
金融業、保険業	1,154,148	163,158	20,805	480	9
不動産業、物品賃貸業	383,870	351,633	27,641	1,033	462
各種サービス業	253,937	233,028	19,316	913	1,072
地方公共団体等	1,150,114	868,832	280,262	-	-
個人	1,192,299	1,191,084	-	-	1,782
その他	86,161	-	19,763	1,198	-
業種別合計	5,214,481	3,668,798	465,273	5,103	4,014
1年以下	1,540,968	567,099	92,399	796	-
1年超3年以下	393,343	262,914	128,549	1,593	-
3年超5年以下	506,164	414,736	90,269	932	-
5年超7年以下	316,520	264,571	50,187	1,543	-
7年超10年以下	375,794	321,391	53,935	236	-
10年超	1,507,333	1,456,185	49,932	-	-
期間の定めのないもの	574,356	381,900	-	-	-
残存期間別合計	5,214,481	3,668,798	465,273	5,103	

	2019年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,357,832	3,804,485	496,643	3,289	3,745
国外計	17,158	-	14,671	1,133	-
地域別合計	5,374,991	3,804,485	511,314	4,422	3,745
製造業	268,523	231,400	21,894	340	116
農業、林業	18,194	16,033	1,975	82	139
漁業	1,447	1,068	375	3	4
鉱業、採石業、砂利採取業	3,279	2,704	575	-	18
建設業	128,418	104,001	23,902	68	240
電気・ガス・熱供給・水道業	77,898	73,546	1,232	154	-
情報通信業	26,702	24,404	1,231	60	9
運輸業、郵便業	105,719	91,442	11,782	179	8
卸売業、小売業	344,083	305,600	31,989	397	164
金融業、保険業	1,159,372	174,931	26,399	550	0
不動産業、物品賃貸業	373,676	339,281	27,092	751	300
各種サービス業	254,658	232,164	21,226	637	1,404
地方公共団体等	1,302,589	974,769	326,965	-	-
個人	1,234,318	1,233,136	-	-	1,338
その他	76,108	-	14,671	1,195	-
業種別合計	5,374,991	3,804,485	511,314	4,422	3,745
1年以下	1,541,619	600,707	70,843	1,033	-
1年超3年以下	377,331	284,632	91,264	1,215	-
3年超5年以下	509,096	413,796	94,342	755	-
5年超7年以下	314,195	251,009	62,048	978	-
7年超10年以下	424,090	298,729	124,940	223	-
10年超	1,617,549	1,548,292	67,876	215	-
期間の定めのないもの	591,109	407,318	-	-	-
残存期間別合計	5,374,991	3,804,485	511,314	4,422	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,770	3,305	2,770	3,305	3,305	3,948	3,305	3,948
個別貸倒引当金	19,404	20,149	19,404	20,149	20,149	16,783	20,149	16,783
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,175	23,454	22,175	23,454	23,454	20,732	23,454	20,732

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	1,816	3,481	1,816	3,481	3,481	3,901	3,481	3,901
農業、林業	168	131	168	131	131	588	131	588
漁業	10	5	10	5	5	4	5	4
鉱業、採石業、砂利採取業	5	24	5	24	24	824	24	824
建設業	3,440	3,231	3,440	3,231	3,231	2,807	3,231	2,807
電気・ガス・熱供給・水道業	412	9	412	9	9	-	9	-
情報通信業	380	332	380	332	332	302	332	302
運輸業、郵便業	114	58	114	58	58	31	58	31
卸売業、小売業	2,938	2,516	2,938	2,516	2,516	2,017	2,516	2,017
金融業、保険業	24	457	24	457	457	6	457	6
不動産業、物品賃貸業	5,142	5,845	5,142	5,845	5,845	2,359	5,845	2,359
各種サービス業	4,876	3,978	4,876	3,978	3,978	3,878	3,978	3,878
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	16	22	16	22	22	5	22	5
その他	59	56	59	56	56	55	56	55
業種別合計	19,404	20,149	19,404	20,149	20,149	16,783	20,149	16,783

(注) 上記は全て国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	0
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	7	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	8	1

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,149,838	—	2,279,045
10%	—	144,084	—	127,768
20%	50,099	90,429	54,417	114,452
35%	—	334,210	—	351,772
50%	189,308	809	181,049	446
75%	—	878,073	—	903,350
100%	77,999	1,187,130	67,637	1,198,974
150%	—	2,478	—	2,094
250%	—	12,313	—	11,393
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	317,407	4,799,368	303,103	4,989,297

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2018年度末は59,152百万円、2019年度末は89,632百万円) は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	41,961	30,927
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,128	832
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	43,090	31,759
適格保証	133,692	115,766
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	133,692	115,766

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2018年度末	2019年度末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 2,920	2,257
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,182	2,164
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 5,103	4,422
派生商品取引	5,103	4,422
外国為替関連取引	1,486	1,662
金利関連取引	3,616	2,567
株式関連取引	—	—
その他取引	—	191
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,103	4,422

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-
売掛債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	14,978	1,573	16,933	-
合計	14,978	1,573	16,933	-

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	411	2	855	5
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	4,197	54	2,349	34
50%超100%以下	10,368	360	13,728	466
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	14,978	417	16,933	505

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2018年度末		2019年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	-	-	-	-
15%超20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	1,573	50	-	-
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	1,573	50	-	-

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	61,427	61,427	46,320	46,320
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,279	7,279	10,878	10,878
計	68,707	68,707	57,199	57,199

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却損益額	255	△55
償却額	51	1,983

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価損益の額	26,381	18,054

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
ルック・スルー方式	59,152	89,632
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	59,152	89,632

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	4,275	3,260			361			
2	下方パラレルシフト	26,321	33,089			7,546			
3	スティープ化	1,702	1,641						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	26,321	33,089			7,546			
		ホ				ヘ			
		当期末				前期末			
8	自己資本の額	211,167				205,925			

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北陸銀行と記載内容が重複することから、全て30ページにまとめて記載しております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況 (2020年3月末現在)

株式合計	228,861,014株
普通株式	132,163,014株
第1回第5種優先株式	96,698,000株

2.大株主の状況 (2020年3月末現在)

(単位：千株、%)

株主名	持株数			持株比率 (自己株式を除く。)
	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,597	810	8,407	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,332	-	7,332	3.21
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	-	4,500	4,500	1.97
北海道旅客鉄道株式会社	-	3,978	3,978	1.74
明治安田生命保険相互会社	3,395	-	3,395	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,137	-	3,137	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,665	-	2,665	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,376	-	2,376	1.04
住友生命保険相互会社	2,360	-	2,360	1.03
北陸電力株式会社	2,211	-	2,211	0.97

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4、信託口5及び信託口9) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況 (2020年3月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	56	35	3,119	225	7	22,415	25,872	
所有株式数 (単元)	3,022	445,214	19,269	408,255	194,705	131	244,818	1,315,414	621,614株
割合 (%)	0.23	33.85	1.46	31.04	14.80	0.01	18.61	100.00	

(注) 1. 自己株式984,761株は「個人その他」に9,847単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

4.第1回第5種優先株式所有者別状況 (2020年3月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	10	6	-	1,068	-	-	367	1,451	
所有株式数 (単元)	1,242	4,266	-	80,293	-	-	10,890	96,691	7,000株
割合 (%)	1.29	4.41	-	83.04	-	-	11.26	100.00	

(注) 自己株式11,144株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に144株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況 (2020年3月末現在)

株式合計	1,047,542,335株
普通株式	1,047,542,335株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況 (2020年3月末現在)

株式合計	583,323,312株
普通株式	486,634,512株
第一回第二種優先株式	96,688,800株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

決算公告(北陸銀行)

※銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページに掲載しました。
https://www.hokugin.co.jp/

第113期 決算公告

2020年4月23日

富山県野町通り1丁目2番24号
株式会社 北陸銀行
取締役 代表取締役 会 長

貸借対照表(2020年3月31日現在)

貸借対照表(2020年3月31日現在)
(単位:百万円)
(貸借の部)
現金 1,780,569
預金 1,715,819
貸付金 1,709,795
有価証券 32,883
貸付金 1,967
貸付金 416
貸付金 650
貸付金 8,939
貸付金 1,138,011
貸付金 301,264
貸付金 295,733
貸付金 156,185
貸付金 136,969
貸付金 267,450
貸付金 4,910,354
貸付金 19,378
貸付金 106,639
貸付金 4,133,170
貸付金 449,265
貸付金 9,480
貸付金 4,999
貸付金 3,475
貸付金 1,478
貸付金 69,187
貸付金 1,928
貸付金 927
貸付金 4,926
貸付金 33,415
貸付金 14,262
貸付金 21,002
貸付金 68,195
貸付金 313
貸付金 216
貸付金 4,674
貸付金 4,269
貸付金 4,061
貸付金 207
貸付金 3,309
貸付金 26,419
貸付金 26,499
貸付金 8,106,929

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

損益計算書
(単位:百万円)
営業収入 68,942
営業支出 42,833
営業利益 26,109
営業外収入 896
営業外支出 696
営業利益 26,309
営業外収入 17,961
営業外支出 5,982
営業利益 20,327
営業外収入 138
営業外支出 49
営業利益 19,976
営業外収入 8,004
営業外支出 877
営業利益 19,099
営業外収入 5,418
営業外支出 3
営業利益 13,686
営業外収入 2,224
営業利益 11,462
営業外収入 728
営業外支出 11
営業利益 11,451
営業外収入 104
営業外支出 37
営業利益 11,314
営業外収入 170
営業外支出 1,075
営業利益 10,239
営業外収入 725
営業外支出 7,297
営業利益 2,942
営業外収入 4,284
営業外支出 214
営業利益 2,728
営業外収入 47
営業外支出 46,609
営業利益 22,844
営業外収入 9,004
営業利益 13,840
営業外収入 1,923
営業外支出 1,098
営業利益 12,742
営業外収入 58
営業外支出 121
営業利益 12,621
営業外収入 360
営業利益 12,981
営業外収入 488
営業外支出 771
営業利益 12,210
営業外収入 3,185
営業外支出 295
営業利益 11,915

決算公告(北陸銀行)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 1. 特定割引債・有価証券の評価及び収益・費用の計上基準
2. 有価証券の評価と、子会社・子法人等及び関連法人等について
3. プライマリアクティブの引当金及び評価方法
4. 固定資産の減損評価の方法
5. 再評価の範囲及び自前の本邦銀行への再評価

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
(2) 退職給付引当金
(3) 役員退職慰労引当金
(4) 損失引当金
(5) 繰越剰余金引当金

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「その他の証券」のうち、「商品有価証券」「換付債」中の譲渡性預け金及び「個人金融債」中の固定資産債が含まれております。

1. 実質目的有価証券 (2025年3月31日現在)

実質目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
実質目的有価証券	△6

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2025年3月31日現在)

子会社・子法人等株式	関連法人等株式	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	関連法人等株式	0
合 計		0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券 (2025年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得時価 (百万円)	差額 (百万円)	
				種類
貸借対照表計上額が取得時価を越えるもの	株式	95,043	34,823	60,221
	債券	395,698	395,629	6,070
	国債	273,626	276,429	3,196
	地方債	212,526	211,427	1,148
	社債	119,485	196,172	2,233
	その他	205,955	188,419	12,535
	外国証券	125,282	117,546	7,736
	その他	36,672	71,672	8,799
	合 計	895,669	814,273	82,236
	貸借対照表計上額が取得時価を越えないもの	株式	23,964	26,521
債券		106,922	117,490	△10,568
国債		27,738	27,951	△213
地方債		83,136	83,256	△284
社債		86,077	86,488	△410
その他		96,128	108,641	△12,512
外国証券		8,907	9,006	△99
その他		89,271	89,635	△363
合 計		278,245	295,654	△17,408

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

貸借対照表計上額 (百万円)	
非上場株式	15,790
非上場外国証券	0
合 計	15,790

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上述の「その他の有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度は、非上場株式について百万円未満の処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他の有価証券 (自 2025年4月1日 至 2025年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	
株式	16,533	2,214	1,374
債券	2,300	13	—
国債	2,090	11	—
社債	289	1	—
その他	184,972	6,149	990
外国証券	96,434	2,790	192
その他	88,537	3,359	413
合 計	293,612	8,338	2,179

5. 減価処理を行った有価証券

実質目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得時価に比べて著しく下落しており、時価が取得時価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減価処理」という) しております。

当事業年度における減価処理額は、1,399百万円 (うち、株式1,092百万円、社債407百万円) であります。

また、「減価処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりしております。

種類	減価処理率
国債	株式の時価が取得時価に比べ下落
社債	株式の時価が取得時価に比べ下落
正業先	時価が取得時価の30%以上下落、又は、時価が取得時価の30%超10%未満下落かつ評価差額が一定水準以下で推移等

なお、前記正業とは今後実際に注意を要する債権者であり、正業先とは、国債先、実質国債先、国債懸念先及び前記正業以外の債権者であります。

(金融の取引関係)

1. 運用目的の金融の取引 (2025年3月31日現在)

運用目的の金融の取引	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金融の取引	6,939	△60

2. 譲渡性有価証券の金融の取引 (2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金融の取引 (運用目的及び譲渡性有価証券以外) (2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(現金資産の増減)

繰上現金資産及び繰上現金資産の増減の発生は、その内訳は次のとおりであります。

繰上現金資産	
銀行引き当り金	14,747 (百万円)
繰上現金資産	323
繰上現金資産	3,087
有価証券評価損戻額	16,300
その他	3,675
繰上現金資産合計	34,798
評価引当額	△24,000
繰上現金資産	10,228
繰上現金資産	19,700
合併引当額	2,700
その他	692
繰上現金資産合計	23,772
繰上現金資産の減額	△13,987 (百万円)

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

資 産	金 額		負債	金 額	
	金 額	金 額		金 額	金 額
銀 行 勘 定 貨	524	524	金 銭 債 務	524	524
合 計	524	524	合 計	524	524

(注) 1. 記載金額2百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当該貸借対照表の構成は、右のとおりです。

(注) 元本減てん割のある債権の内訳は次のとおりであります。

資 産	金 額		負債	金 額	
	金 額	金 額		金 額	金 額
銀 行 勘 定 貨	524	524	元 本	524	524
合 計	524	524	合 計	524	524

(注) 記載金額2百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他有価証券 (2024年3月31日現在)

	種別	連結貸借対当表		差額 (百万円)
		計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	
連結貸借対当表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	98,943	34,823	64,120
	債券	596,609	596,629	6,329
	国債	273,426	279,429	3,596
	地方債	212,326	211,427	3,148
	社債	116,403	198,172	2,220
	その他	206,365	189,419	15,525
	外国証券	125,282	117,596	7,729
	その他	26,672	73,872	4,799
	小 計	896,609	814,273	82,336
	株式	23,989	29,522	26,427
債券	106,922	157,690	△319	
国債	27,738	27,961	△213	
地方債	83,136	83,290	△294	
社債	86,077	86,488	△410	
その他	98,129	198,641	△19,492	
外国証券	8,907	8,006	7,099	
その他	89,271	99,633	△19,360	
小 計	278,243	296,854	△13,689	
合 計	1,174,854	1,110,127	64,727	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2024年4月1日 至 2024年3月31日 迄)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36,520	2,214	1,324
債券	2,399	13	—
国債	2,095	11	—
社債	209	1	—
その他	184,922	6,149	385
外国証券	96,024	2,289	182
その他	88,727	3,369	413
小 計	203,612	6,379	2,179

4. 純資産を行った有価証券

純資産を行った有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対当表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「純資産処理」という。) しております。
当連結会計年度における純資産処理額は、110百万円 (うち、株式6,002百万円、社債47百万円) であります。また、「純資産処理」は、買入の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

純資産、買戻純資産、純資産損失、買戻純資産	株式の時価が取得原価に比べて著しく下落、債券の時価が取得原価に比べて著しく下落
正戻金	時価が取得原価の90%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超30%未満下落かつ時価変動が一定水準以下で発生

なお、買戻純資産とは今後管理に注意を要する債権者であり、正戻金とは、純資産、買戻純資産、純資産損失及び買戻純資産以外の債権者であります。

(金融の状況)

1. 運用目的の金融の状況 (2024年3月31日現在)

運用目的の金融の状況	貸借対当表計上額 (百万円)	当事業年度の繰上りに含まれた 評価差額 (百万円)
	4,939	△69

2. 満期保有目的の金融の状況 (2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金融の状況 (運用目的及び満期保有目的以外) (2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(貸倒引当金) (貸倒引当金)

1. 繰上り金及び繰上り金等の発生した原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰上り金	
貸倒引当金繰上り金	8,706 百万円
貸倒引当金	2,966
有価証券評価損の繰上り	1,940
繰上り金繰上り金	431
その他	192
繰上り金合計	13,235
繰上り金	14,902
繰上り金合計	28,137
繰上り金	12,960
繰上り金	3,566
繰上り金	1,600
繰上り金	143
繰上り金合計	5,209
繰上り金の繰上り	6,600 百万円

第100期 決算公告

2020年4月23日

札幌市中央区大通西4丁目1番地
株式会社 北海道銀行
取締役 佐藤 隆 彦 様

連結貸借対照表(2020年3月31日現在)

2020年3月31日		2019年3月31日	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	942,489	現金預け金	4,819,933
商品有価証券	2,722	譲渡性預金	4,200
金融債の債権	9,265	債券貸借引受人預金	9,298
有価証券	651,434	借入金	274,600
貸出金	2,705,081	外国為替	65
外国為替	8,174	その他負債	45,036
その他資産	84,430	連結貸付に係る負債	7,873
有価証券	28,084	役員退職慰労引当金	111
建物	11,684	役員損失引当金	321
土地	14,636	繰上り金引当金	304
リース資産	763	支払準備	26,660
繰上り金	39	負債の部合計	5,287,928
その他の有形固定資産	956	(純資産の部)	
無形固定資産	3,437	資本金	93,524
ソフトウェア	2,785	資本剰余金	16,795
リース資産	325	利益剰余金	191,293
その他の無形固定資産	326	株主資本合計	211,612
繰上り金	8,112	その他繰上り金	9,687
支払準備	26,600	繰上り金引当金	△3,333
貸倒引当金	△24,929	その他の繰上り金	6,355
		純資産の部合計	217,966
資産の部合計	5,605,892	負債及び純資産の部合計	5,505,892

連結損益計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

2020年3月31日		2019年3月31日	
科目	金額	科目	金額
経常収益	76,681	経常収益	76,681
貸出金利	80,295	貸出金利	81,425
有価証券利息	8,552	有価証券利息	8,552
その他	△10	その他	△10
貸倒引当金	271	貸倒引当金	271
その他の受入利息	341	その他の受入利息	341
役員取引等収益	17,296	役員取引等収益	17,296
その他業務収益	4,836	その他業務収益	4,836
その他経常収益	3,743	その他経常収益	3,743
償却増進利息	5	償却増進利息	5
その他経常収益	3,737	その他経常収益	3,737
経常費用	62,161	経常費用	62,161
貸出金利	665	貸出金利	665
有価証券利息	306	有価証券利息	306
譲渡性預金利息	1	譲渡性預金利息	1
その他	△9	その他	△9
繰上り金	359	繰上り金	359
借入金利息	9	借入金利息	9
その他支払利息	7	その他支払利息	7
役員取引等費用	8,599	役員取引等費用	8,599
その他業務費用	267	その他業務費用	267
営業経費	11,889	営業経費	11,889
その他経常費用	10,229	その他経常費用	10,229
貸倒引当金繰上り	2,826	貸倒引当金繰上り	2,826
その他経常費用	7,294	その他経常費用	7,294
営業利益	14,519	営業利益	14,519
特別利益	2	特別利益	2
特別損失	194	特別損失	194
固定資産処分益	50	固定資産処分益	50
減損損失	144	減損損失	144
税金等調整前当期純利益	14,326	税金等調整前当期純利益	14,326
法人税、住民税及び事業税	3,542	法人税、住民税及び事業税	3,542
法人税等調整額	248	法人税等調整額	248
当期純利益	10,536	当期純利益	10,536
期首繰上り金に帰属する当期純利益	10,036	期首繰上り金に帰属する当期純利益	10,036

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務報告の作成方針

1. 子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第9項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等
 - 会社名
 - 連結の子会社サービス株式会社
 - 連結の子会社株式会社
 - 株式会社道新地産物総合研究所
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
 - 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、結果利益、当期純利益(伊分に見合う額)、利益剰余金(伊分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(伊分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても企業価値の増減が顕著に及ぼす合理的な判断を我が国一般に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
3. 持分法適用に関する事項
 - 持分法適用中の非連結の子会社及び子法人等
 - 持分法適用中の非連結の子会社及び子法人等は、当期純利益(伊分に見合う額)、利益剰余金(伊分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(伊分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務報告に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
4. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算期は、連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却時価を主として時価平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、譲渡性預金の評価については時価平均法による費用法(定額法)、その他の有価証券のうち株式については原則として連結決算期末1ヶ月の時価(時価)の平均に基づく時価法、それ以外の有価証券については原則として連結決算日における時価(時価)の時価法(売却時価を主として時価平均法により算定)と、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては時価平均法による時価法により行っております。
 - (ロ) その他有価証券の評価基準については、金融商品取引法により処理しております。
 - (ハ) 金融商品の評価は、原則として原簿簿価を輸入している有価証券の評価は、上記1及び2(イ)と同じ方法により行っております。
3. グラフィック取引の評価基準及び評価方法
 - グラフィック取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、2008年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))または2006年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 - また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建 物：6年～33年

(注3) 金融債権及び債権のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年間 3年以内 (百万円)	3年間 5年以内 (百万円)	5年間 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預り金	803,000	—	—	—	—
有価証券	36,396	46,343	35,430	14,478	30,433
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
その他の有価証券のうち 満期があるもの	46,422	46,343	46,320	44,999	146,149
貸付金(9)	1,195,250	501,323	505,275	326,247	1,363,947
高懸け貸付金の引当金	35,960	—	—	—	—
合計	2,116,317	605,028	682,440	391,708	1,800,397

(9)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権は、償還予定額が見込まれないが、351百万円、期間の定めのないものが13,989百万円は含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年間 3年以内 (百万円)	3年間 5年以内 (百万円)	5年間 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(9)	4,431,962	455,174	72,700	—	—
満期性預金	4,390	—	—	—	—
貸付金等の引受入付保金	9,898	—	—	—	—
借入金	111,200	136,908	46,500	—	—
合計	4,563,790	622,054	119,200	—	—

(9)預金のうち、要求払預金については、1年以内)に返す期がしております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」の注5、「商品有価証券」が書かれております。

1. 償還目的有価証券 (2020年3月31日現在)

償還目的有価証券	当連結会計年度の償還に含まれた評価差額 (百万円)
	△27

2. 満期保有目的の債券 (2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	62,004	75,402	9,497
	地方債	—	—	—
	社債	115,965	115,403	479
	小計	177,969	190,805	10,937
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,000	999	△1
	社債	29,742	29,489	△253
	小計	30,742	30,488	△254
合計		208,712	221,294	10,683

また、「満期地理」は、買取の仕立表に記載される有価証券の発行会社が区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要引当先	残高の時価が取得原価に比して下り、債券の時価が取得原価に比して破綻懸念先、要引当先
正常先	時価が取得原価の50%以上下り、又は、時価が取得原価の20%超50%未満かつかつ破綻懸念先として引当先

なお、要引当先とは今後償還に注意を要する債権者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要引当先以外の債権者であります。

(金融/取引関係)

1. 償還目的の金融/取引 (2020年3月31日現在)

償還目的の金融/取引	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の償還に含まれた 評価差額 (百万円)
償還目的の金融/取引	9,260	0

2. 満期保有目的の金融/取引 (2020年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金融/取引 (償還目的及び満期保有目的以外) (2020年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の有価証券 (2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	33,746	14,222	19,438
	債券	145,865	136,499	9,323
	国債	25,724	25,538	186
	地方債	30,944	30,529	413
	社債	15,956	16,924	(971)
	小計	212,335	203,713	8,622
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を下回るもの	株式	12,733	13,973	(1,240)
	債券	136,829	127,296	9,533
	国債	15,968	16,005	(37)
	地方債	118,222	118,662	(440)
	社債	5,620	5,623	(3)
	小計	177,372	174,269	3,103
合計	389,707	377,982	11,725	

4. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32,486	2,227	2,283
債券	30,294	338	66
国債	23,117	113	44
地方債	34,402	237	22
社債	1,584	7	—
その他	136,516	4,209	920
売却益	128,439	2,790	67
売却損	36,177	1,098	362
合計	292,078	6,940	3,229

5. 満期地理を行った有価証券

償還目的の有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて下り、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められたものについては、当該時価をもとに連結貸借対照表計上額とするも、時価を超過する当連結会計年度の損失として処理(以下「満期地理」といふ)しております。当連結会計年度における満期地理額は、2,229百万円(うち株式1,962百万円、うち社債267百万円)であります。

開示項目一覧

開示項目一覧

(ページ)

銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	統合報告書43～46,53
2. 資本金及び発行済株式の総数	統合報告書53
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	125
(2) 各株主の持株数	125
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	125
4. 取締役の氏名及び役職名	統合報告書41,42
5. 会計監査人の氏名又は名称	統合報告書42
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	統合報告書54
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	統合報告書53,54
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	統合報告書54
(3) 資本金又は出資金	統合報告書54
(4) 事業の内容	統合報告書54
(5) 設立年月日	統合報告書54
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	統合報告書54
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	統合報告書54
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近の事業年度における事業の概況	02
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	02
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	02
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	02
(4) 包括利益	02
(5) 純資産額	02
(6) 総資産額	02
(7) 連結自己資本比率	02
銀行持株会社及びその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	03～10
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	15
(2) 延滞債権に該当する貸出金	15
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	15
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	15
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	18～30
4. セグメント情報	11
5. 銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	03
6. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	03
報酬に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項	30

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1. 経営の組織	統合報告書56	統合報告書58
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	125	125
(2) 各株主の持株数	125	125
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	125	125
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	統合報告書41	統合報告書42
4. 会計監査人の氏名又は名称	統合報告書42	統合報告書42
5. 営業所の名称及び所在地	統合報告書59～61,64	統合報告書62～64
銀行の主要な業務の内容		
銀行の主要な業務に関する事項		
1. 直近の事業年度における事業の概況	02	02
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	31	79
(2) 経常利益又は経常損失	31	79
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	31	79
(4) 資本金及び発行済株式の総数	31	79
(5) 純資産額	31	79
(6) 総資産額	31	79
(7) 預金残高	31	79
(8) 貸出金残高	31	79
(9) 有価証券残高	31	79
(10) 単体自己資本比率	31	79
(11) 配当性向	31	79
(12) 従業員数	31	79
(13) 信託報酬	31	-
(14) 信託勘定貸出金残高	31	-
(15) 信託勘定有価証券残高	31	-
(16) 信託財産額	31	-
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	44	92
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	44～46	92～94
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	44,56	92,102
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	45	93
総資産経常利益率及び資本経常利益率	56	102
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	56	102

	北陸銀行	北海道銀行
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	46	94
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	46	94
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	47	95
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	47	95
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承認見返額	48	96
用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	47	95
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	47	95
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	48	96
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	48	96
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	56	102
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	50	98
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高	50	98
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	50	98
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	56	102
(5) 信託業務に関する指標		
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第八号の七の信託財産残高表（注記事項を含む。）	55	-
金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	55	-
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	55	-
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	55	-
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	56	-
金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	56	-
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	56	-
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	56	-
用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	56	-
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	56	-
中小企業等（資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	56	-
金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	56	-
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. リスク管理の体制	統合報告書47,48	統合報告書47,48
2. 法令遵守の体制	統合報告書49,50	統合報告書49,50
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	統合報告書25～28,33,34	統合報告書25～28,33,34
4. 金融ADR制度への取り組み	統合報告書50	統合報告書50
銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	39～43	87～91
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	48	96
(2) 延滞債権に該当する貸出金	48	96
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	48	96
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	48	96
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	56	-
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	59～61,70～78	105～107,116～124
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	51,52	99,100
(2) 金銭の信託	52	100
(3) デリバティブ取引	53～55	101,102
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	48	96
7. 貸出金償却の額	48	96
8. 銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	39	87
報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項	30,78	30,124

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	統合報告書54,56	統合報告書54,58
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	統合報告書54	統合報告書54
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	統合報告書54	統合報告書54
(3) 資本金又は出資金	統合報告書54	統合報告書54
(4) 事業の内容	統合報告書54	統合報告書54
(5) 設立年月日	統合報告書54	統合報告書54
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	統合報告書54	統合報告書54
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	統合報告書54	統合報告書54
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1. 直近の事業年度における事業の概況	02	02
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	31	79
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	31	79
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	31	79

	北陸銀行	北海道銀行
(4) 包括利益	31	79
(5) 純資産額	31	79
(6) 総資産額	31	79
(7) 連結自己資本比率	31	79
銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	32~38	80~86
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	48	96
(2) 延滞債権に該当する貸出金	48	96
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	48	96
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	48	96
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	58~69	104~115
4. セグメント情報	38	86
報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項	30,69	30,115

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	96
2. 危険債権	48	96
3. 要管理債権	48	96
4. 正常債権	48	96

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行

経営企画部広報CSRグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<https://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行

経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<https://www.hokkaidobank.co.jp/>